

アジアに架ける虹の橋  
アジア生協協力基金活動報告書  
2016





# はじめに

アジア生協協力基金は、1987年、日本生活協同組合連合会に全国の生協が寄せあった寄付金により設立され、主にアジアの生協役職員の研修などが実施されてきました。2010年度、管理に当たる生協総合研究所の公益財団法人化を機に、一般公募による助成を始めました。助成の対象は、日本国内に拠点をもち非営利組織がアジア・太平洋地域で支援する、協同組合および現地の住民による協力の力で実施する事業です。

それから2015年度で丸6年を経ましたが、助成組織が支援する現地で人材育成が着実に進んできています。

2015年度に3年の助成期間が満了したシェア<sup>1</sup>は、タイでエイズ予防の啓蒙活動を行ってきました。運営力向上の研修を重ね、現地組織の自立へと結実させました。東ティモールで「コーヒーだけに頼らない地域づくり」を目指すAPLA<sup>2</sup>は、若手リーダーが作物の多様化や共同事業化を先導できるようになってきました。アーシャ<sup>3</sup>は北インドで有機農業組合の運営強化と人材育成を支援していますが、農村在住のリーダーの協働意識が高揚しています。コープおきなわの研修から帰国したラオスの女性たちは、ラオラオ酒協同組合設立に向けて動いています。AMDA<sup>4</sup>が支援するネパール山間の村では、甚大な震災被害を越えて、若者グループを先頭に住民自身が立ち上がりました。わかちあい<sup>1</sup>がコーヒー栽培を指導するミャンマーの村では、生産者組合づくりのリーダーが選ばれました。

決して多くはない助成金ですが、現地の人材育成に注がれることにより、それぞれの目標に向けた歩みが、より確かなものとなってきました。各団体のご奮闘にあらためて感謝と敬意を表したいと思えます。

国際協力助成事業においても、人材育成が図られています。みやぎ生協、コープネット事業連合、コープこうべ各生協のご協力により開催された「生協マネジャー研修」では、アジアの生協店舗のマネジャーが実践的に学びました。幹部を育てる生協経営ワークショップは15回目を迎えました。ICA-AP生協委員会会議に続いて開催された生協セミナーの2015年度のテーマは「消費者保護」でした。フェアトレードセミナーでは、地域への影響と事業の持続性の確保を考えました。大学生協連のキャンパス生協委員会と地域ワークショップでは各国の学生や職員が交流し、医療福祉生協連の企画では日本の災害時支援の経験がネパールにもたらされました。

アジア生協協力基金は、これからも諸組織のアジアでの活動から学びながら成長していくべく、努力を継続してまいります。今後も引き続き、みなさまのご協力をお願い申し上げます。

1 国際保健協会市民の会<Share (わかちあい)> / 2 Alternative People's Linkage in Asia=人びとが創るもうひとつのアジア /

3 アジアの農民と歩む会<ASHA> / 4 the Association of Medical Doctors of Asia

2016年6月

公益財団法人 生協総合研究所

専務理事 小方 泰

はじめに		1
目次		2
<b>第1章</b>	<b>アジア生協協力基金の概要</b>	3
	1. 設立の経緯	4
	2. 生協総研移管時の基金の内訳	4
	3. 2015年度の基本財産と一般正味財産	4
	4. アジア生協協力基金運営委員会	5
	5. 寄付の方法	5
	6. 2015年度の財務関係報告資料	6
<b>第2章</b>	<b>2015年度の活動報告</b>	9
	1. 2015年度の助成事業の概況	10
	2. 2015年度の助成事業の執行状況	11
	3. 2016年度の事業準備活動	11
	4. 2015年度各企画の決算概要	12
	①国際協力助成企画	12
	②一般公募助成企画	13
	5. 個別活動報告	14
	①国際協力助成企画	
	ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜マネジャー研修1	14
	ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜マネジャー研修2	15
	ICA-AP 第15回生協経営ワークショップ (シンガポール)	16
	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナー	17
	ICA-APフェアトレードセミナー	18
	ICAアジア太平洋地域地区ワークショップ、 大学/キャンパス協同組合委員会とユース委員会のジョイント企画	19
	日本とネパールの支援活動の交流と国際的な災害支援の懇談	20
	②一般公募助成企画	
	生活協同組合 コープおきなわ	21
	一般社団法人 わかちあいプロジェクト	22
	特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会 (ASHA)	23
	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	24
	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	25
	特定非営利活動法人 APLA	26
<b>第3章</b>	<b>2016年度の活動計画</b>	27
	1. 2016年度計画決定の経緯	28
	2. 2016年度事業計画	28
	3. 2017年度の一般公募について	30
<b>第4章</b>	<b>助成成果確認事業の視察報告</b>	31
	1. 助成成果確認事業の成果報告にあたって	32
	2. 視察スケジュールと地図	33
	3. 国別報告 1 タイ視察報告	34
	2 カンボジア視察報告	37
	3 ベトナム視察報告	41
	4. 参加者報告	44
	5. 資料：訪問国と助成組織の概要	48

# 第1章

## アジア生協協力基金の概要

- 1 設立の経緯
- 2 生協総研移管時の基金の内訳
- 3 2015年度の基本財産と一般正味財産
- 4 アジア生協協力基金運営委員会
- 5 寄付の方法
- 6 2015年度の財務関係報告資料

# 第1章 アジア生協協力基金の概要

## 1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会(以下、日本生協連)とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。当基金は、1989年、日本生協連によって同年に設立された財団法人・生協総合研究所(以下、生協総研)に移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役員研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2016年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで大きな役割を發揮しています。医療生協や大学生協も活躍しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役員が活躍しています。

2009年、生協総研は公益財団法人に移行しましたが、これに伴い、アジア生協協力基金にも、より公益性を發揮することが求められました。このため、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各地で展開される事業で、住民の協力の力で社会的経済分野での開発や問題解決を目指すプロジェクトです。とりわけ人材開発事業や事業の立ち上げのための活動が対象となります。以降の各年度の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対象組織数	5組織 (6事業)	6組織	7組織	9組織	6組織	6組織
助成金額合計	368万円	400万円	400万円	500万円	509万円	600万円

## 2 生協総研移管時の基金の内訳

基金が生協総研に移管された2009年時点における生協別寄付金一覧表を、生協総研ホームページ(<http://www.cciij.jp/>)にて公表しておりますので、ご参照ください。

## 3 2015年度の基本財産と一般正味財産

2015年度の基本財産と一般正味財産(利息)は以下のようになります。

### (1) 基本財産

①2015年度期首残高	: 879,603,384円
②2015年度内基金修正等	: -30,556円

\*上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法(定額法)によって処理した金額、および普通預金の受取利息額です。

③2015年度期末残高	: 879,572,828円
-------------	----------------

### (2) 一般正味財産の増減

①2015年度期首(2015年4月1日)	: 37,032,115円
----------------------	---------------

②2015年度期中の増減	: 2,513,624円 減少
・増加合計	: 15,090,113円 増加
受取利息	15,090,113円
・減少合計	: 17,603,737円 減少
i) 国際協力助成金	5,437,843円
*アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連・国際活動委員会(7企画)に助成した金額です。	
ii) 一般公募助成金(6組織)	5,297,000円
iii) 助成成果確認現地視察費用	3,367,560円
iv) 基金運営費	792,976円
v) 2015年度版活動報告書作成費・送料	485,500円
vi) 事務管理費	2,222,858円
③2015年度末(2016年3月31日時点)残高	: 34,518,491円
④2016年度期中の受取利息見込額	
有価証券および定期預金の運用により、約1,508万円の収益を見込んでいます。	

## 4 アジア生協協力基金運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、「公益財団法人における公益目的事業としての位置付けを明確にするために、アジア生協協力基金の運営に関する事業計画の起案、公募企画の募集・選考、事業報告の検討のために、理事会の下に運営委員会を設置し、運営委員会の議を経て理事会が意思決定を行う」ことを決定しました。

2015年6月の生協総研第1回理事会で、アジア生協協力基金運営委員を選任しました。委員の構成は、生協総研の理事および評議員と外部専門家の5人となっています。2016年5月現在の委員は以下のとおりです。

委員長：古田 元夫（前東京大学大学院総合文化研究科教授、生協総研理事）  
 委員：赤石 和則（拓殖大学 国際学部教授）  
 委員：石田 敦史（パルシステム連合会理事長、生協総研評議員）  
 委員：新保 雅子（コープこうべ理事、日本生協連理事、生協総研評議員）  
 委員：湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター准教授）

## 5 寄付の方法

アジア生協協力基金への寄付は、生協総研(公益財団法人 生協総合研究所)が申し受けます。寄付金の振込先は、アジア生協協力基金専用口座になります。アジア生協協力基金への寄付をご希望の方は、生協総研事務局へご連絡ください。

## 6 2015年度の財務関係報告資料

### 貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	19,899,718	21,719,550	△ 1,819,832
未収入金	2,491,600	2,506,800	△ 15,200
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	37,391,318	39,226,350	△ 1,835,032
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,520,148	873,550,704	△ 30,556
固定資産合計	879,596,572	879,627,128	△ 30,556
<b>資産合計</b>	<b>916,987,890</b>	<b>918,853,478</b>	<b>△ 1,865,588</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,896,571	2,217,979	678,592
流動負債合計	2,896,571	2,217,979	678,592
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,572,828	879,603,384	△ 30,556
指定正味財産合計	879,572,828	879,603,384	△ 30,556
2. 一般正味財産			
一般正味財産	34,518,491	37,032,115	△ 2,513,624
正味財産合計	914,091,319	916,635,499	△ 2,544,180
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>916,987,890</b>	<b>918,853,478</b>	<b>△ 1,865,588</b>

## 正味財産増減計算書

2015年4月1日～2016年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,080,800	15,113,489	△ 32,689
積立資産受取利息	15,080,800	15,113,489	△ 32,689
雑収益	9,313	9,788	△ 475
受取利息	9,313	9,788	△ 475
経常収益計	15,090,113	15,123,277	△ 33,164
(2) 経常費用			
事業費	17,603,737	13,480,046	4,123,691
人件費	1,839,757	1,857,610	△ 17,853
助成費・運営費	15,380,879	11,325,811	4,055,068
物件費	383,101	296,625	86,476
経常費用計	17,603,737	13,480,046	4,123,691
当期経常増減額	△ 2,513,624	1,643,231	△ 4,156,855
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産運用益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,513,624	1,643,231	△ 4,156,855
一般正味財産期首残高	37,032,115	35,388,884	1,643,231
一般正味財産期末残高	34,518,491	37,032,115	△ 2,513,624
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	13,618,944	12,383,002	1,235,942
一般正味財産への振替額	△ 13,649,500	△ 12,437,302	△ 1,212,198
当期指定正味財産増減額	△ 30,556	△ 54,300	23,744
指定正味財産期首残高	879,603,384	879,657,684	△ 54,300
指定正味財産期末残高	879,572,828	879,603,384	△ 30,556
III 正味財産期末残高	914,091,319	916,635,499	△ 2,544,180

## 助成費明細

内 訳	備 考	金額 (円)
① 日本生活協同組合連合会 国際活動委員会企画分		5,437,843
② 一般公募		5,297,000
コープおきなわ		998,000
わかちあいプロジェクト		1,000,000
アーシャ=アジアの農民と歩む会		1,000,000
AMDA		599,000
シェア=国際保健協力市民の会		800,000
APLA		900,000
③ 助成成果確認現地視察費用		3,367,560
④ 基金運営費		792,976
運営委員会出席者 出席手当・旅費・宿泊費		306,740
運営委員会出席者 軽食代	3回分	18,780
運営委員会出席者 懇親会費	2回分	118,338
一般公募報告会参加者旅費	3回分	41,468
2015年度一般公募プレゼンテーション参加者旅費	7人分	211,146
運営委員会会場費	6人分	83,652
振込手数料、送料		12,852
⑤ 2015年度版活動報告書作成費および送料	内、送料 40,000	485,500
⑥ 事務管理費		2,222,858
生協総研 i) 人件費		1,839,757
ii) その他管理費(家賃・OA機器・通信費・消耗品)		383,101
合 計		17,603,737

# 第2章

## 2015年度の活動報告

- 1 2015年度の助成事業の概況
- 2 2015年度の助成事業の執行状況
- 3 2016年度の事業準備活動
- 4 2015年度各企画の決算概要
  - ①国際協力助成企画
  - ②一般公募助成企画
- 5 個別活動報告

## 第2章 2015年度の活動報告

### 1 2015年度の助成事業の概況

#### (1) 国際協力助成企画

2015年度は、国際活動委員会企画として7企画が実施されました。

日本生協連は国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）生協委員会の活動を支援し、ICA-AP生協委員会委員組織と協力して、生協マネジャー研修（日本）、経営ワークショップ（シンガポール）、生協委員会年次会議に併せたセミナー（マレーシア）を開催しました。また、ICA-APマレーシア事務所主催フェアトレードセミナー（マレーシア）に講師を派遣しました。

これらの企画の実行にあたり、研修生受け入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣のため、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

このほか、全国大学生協連による「ICAアジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会ワークショップ（タイ）」、医療福祉生協連による「ネパール地震の被災地視察と医療交流」のために、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

#### (2) 一般公募助成企画

一般公募助成企画では6企画が実施されました。

2013年度からの助成対象であるシェアは、タイ北部でのエイズ予防組織の運営力強化のために人材育成に取り組んできました。2015年度、現地組織の自立の目途が立ち、プロジェクトを完了させました。2016年3月に実施した現地視察で、助成成果を確認することができました。

2012年度・14年度・15年度に助成を行ってきたAPLAは、東ティモールで「コーヒーだけに頼らない地域づくり」を目指して、次世代リーダーを先頭に協働を進めています。女性たちも力を合わせ、大豆加工品の生産を始めました。

助成2年目となったアーシャ＝アジアの農民と歩む会の事業では、北インドで有機農業組合が日本のさまざまな技術に学びながらリーダーの育成と組合活動の強化を進めています。

残りの3組織は2015年度に初めて助成対象となりました。

わかちあいは、ミャンマーでは飲用習慣のないコーヒーの栽培と共同管理を指導し、フェアトレード生産者組合の設立を目標に掲げています。

コープおきなわは、泡盛の元祖とされるラオスの地酒ラオラオ酒の生産・出荷・販売を共同化し、協同組合での事業と運動の両立を目指しています。沖縄で学んで帰った女性たちが精力的に具体化を進めています。

AMDAは、ネパールで青年グループの力量向上を通じた地域活性化を図っています。震災による壊滅的な被害のなかで、子どもの精神的ケアなどに取り組みました。

助成組織の1つであったPHD協会は、震災の影響によりネパールでのプロジェクトを中止し、助成金は全額返還されました。

## 2 2015年度の助成事業の執行状況

2015年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

国際協力助成企画（日本生協連 国際活動委員会）の承認した7企画がすべて実施され、予算600万円に対して543万7,843円の執行（執行率：90.6%）となりました。

一般公募助成企画は、前述のとおり7件のうち6件が実施され、599万7,000円の予算に対して529万7,000円が執行（執行率：88.3%）されました。実施された6件の事業については、執行率100%でした。事業を中止したPHD協会から返済された助成金は70万円でした。

事業経費では、助成成果を確認する現地視察の費用が336万7,560円（予算350万円）となりました。2014年度の活動報告書『アジアに架ける虹の橋 2015年度版』の発行・送付経費として48万5,500円（予算60万円）、アジア生協協力基金運営委員会開催経費等として79万2,976円（予算80万円）が支出されました。また、事務管理費は222万2,858円（予算210万円）でした。経費の合計額は1,760万3,737円、予算執行率は92.7%でした。

## 3 2016年度の事業準備活動

2016年度のアジア生協協力基金の予算枠組みは、一般正味財産の動向をもとに、日本生協連国際部との協議を経て、生協総研第2回理事会（2015年7月31日）に提案、承認されました。国際協力助成金600万円、一般公募助成金600万円を予算枠としました。

一般公募助成を、2015年10月1日から11月30日まで生協総研のホームページや国際協力NGOセンター（JANIC）などの協力を得て広報し、19組織からの応募をいただきました。2015年12月に書類審査、2016年1月にプレゼンテーション審査を行いました。その結果、7組織が助成に値すると判断し、予算枠を超える助成金641万1,320円を理事会に提案しました。国際協力助成企画については、日本生協連第2回国際活動委員会（2015年12月10日開催）において、大学生協連と医療福祉生協連の2件も含めた7件の活動に対する助成金600万円の予算案が策定されました。2016年2月4日の生協総研第4回理事会で、一般公募助成企画・国際協力助成企画ともに原案通り決定されました。



アーシャが支援する有機農業組合の朝市（インド）

## 4 2015年度各企画の決算概要

	2015年度予算(円)	2015年度決算(円)	執行率
国際協力助成企画	6,000,000	5,437,843	90.6%
一般公募助成企画	6,000,000	5,297,000	88.3%
助成成果確認現地視察費用	3,500,000	3,367,560	96.2%
2015年度版活動報告書等	600,000	485,500	80.9%
基金運営費	800,000	792,976	99.1%
事務管理費	2,100,000	2,222,858	105.9%
総計	19,000,000	17,603,737	92.7%

### ① 国際協力助成企画

企画内容		予算(円)	決算(円)
1	生協マネジャー研修 みやぎ生協、コープネット事業連合コース (インド、ベトナム、フィリピン、韓国)	1,650,000	1,440,444
2	生協マネジャー研修 コープこうべ、コープネット事業連合コース (シンガポール、ベトナム)	1,850,000	1,604,058
3	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣(シンガポール)	400,000	395,983
4	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナーへの講師派遣(マレーシア)	500,000	424,811
5	ICA-APマレーシア事務所主催 フェアトレードセミナーへの講師派遣(マレーシア)	300,000	272,547
6	全国大学生協連 ICAアジア太平洋地域大学/ キャンパス生協委員会セミナー(タイ)	400,000	400,000
7	医療福祉生協連 ネパール地震の現地視察と医療交流	900,000	900,000
合計	(2015年度予算600万円に対する執行率:90.6%)	6,000,000	5,437,843

## ② 一般公募助成企画

申請者		事業概要	助成額(円)	執行額(円)
1	生活協同組合 コープおきなわ	ラオス・サイー村における、ラオラオ酒の品質改善およびブランド構築、販路開拓、生産者協同組合の結成	998,000	998,000
2	一般社団法人 わかちあいプロジェクト	ミャンマー国カヤ州における、コーヒー栽培農家への生産者組合設立支援	1,000,000	1,000,000
3	特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会(ASHA)	北インド・アラハバード県における、有機農業組合運営強化と人材育成	1,000,000	1,000,000
4	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	ネパール・バグマティ県における、青年グループの能力強化と活動運営支援を通じた地域活性化プロジェクト	599,000	599,000
5	特定非営利活動法人シェア =国際保健協力市民の会	タイ・ウボンラチャタニ県における、エイズプロジェクト運営能力向上および組織運営強化のための人材育成プロジェクト	800,000	800,000
6	特定非営利活動法人 APLA	東ティモール・エルメラ県における、コーヒー生産者グループの協同性の強化ならびに次世代リーダー育成	900,000	900,000
7	公益財団法人 PHD協会	ネパール・カブレランチョーク郡における、「くらしの拠点」づくり	700,000 (全額返還)	0
合計	(助成決定額に対する執行率:88.3%) (2015年度予算600万円に対する執行率:88.3%)		5,997,000	5,297,000

## 5 個別活動報告

### 国際協力助成企画①

実施組織名 | 日本生活協同組合連合会

## ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修1

助成金額 ▶ 1,440,444円 | 実施期間 ▶ 2015年7月27日～8月9日 | 参加国 ▶ インド、韓国、フィリピン、ベトナム

### ◎店舗運営をはじめ、組合員の声を反映させる仕組みや職員教育など、幅広く学びました

#### 1) 活動・事業報告

研修生は、以下の5人でした。

- ・ パチル ラヴィラジ ヴィラスラオ (男性)  
インド/シリー・ワラナ生協
- ・ キム ヒュン ジン (女性)  
韓国/浦項アイコープ生協
- ・ ジェリック ヴアレロス マリアン (男性)  
フィリピン/アドテンコ多目的協同組合
- ・ グエン ピチ リー (女性)  
ベトナム/サイゴンコープ
- ・ ブイ チー ジャン スー (女性)  
ベトナム/サイゴンコープ

研修生たちは研修のはじめに日本生協連で日本の生協の概要説明と日本生協連の商品政策について学びました。

その後、コープネット事業連合で、コープみらいと事業連合の概要説明を受けた後、環境配慮型店舗のコープみらい春日部店、および店舗や組合員から回収したペットボトル、宅配チラシ、アルミ缶のリサイクルを行うエコセンターを見学しました。

みやぎ生協では、「店舗運営の概要」、「共同購入の仕組み」、「組合員活動」、「店舗プロモーション計画」、「みやぎ生協の産直コンセプト」、「被災時のみやぎ生協の取り組み」などのプログラムで研修が行われました。

みやぎ生協セラビ幸町店での店舗実習では、商品陳列や生鮮品パック作業を体験しました。



環境配慮型店舗の屋上に設置された、ソーラーパネルを見学

最終日には、研修の総括会議があり、研修生たちは、自組織の抱える問題点、研修で学んだことを帰国後にどのように活かしたいか、また、そのための行動計画をみやぎ生協の役員の前で発表しました。

東日本大震災の後のみやぎ生協の取り組みに関しては、説明の後、震災資料館を見学し、震災の恐ろしさと、生協が地域のなかで果たしている大きな役割をあらためて認識しました。

#### 2) 助成金を受けての成果とその評価

「組合員活動」に関する講義では、研修生は日本の組合員がどのようにして生協の出資・利用・経営に参加しているかを学ぶことができました。また、それぞれの研修生の組織で取り組んでいる特徴ある活動についても紹介し合うことができました。

今回は4カ国から5人の研修生が参加しました。研修中はお互いに協力し合い、活発に意見交換が行われました。研修生からは、国を超えた生協間の人脈ができてよかった、という意見を多くもらいました。



みやぎ生協の店舗運営について学ぶ研修生



最終報告会を終え修了書を手に笑顔の研修生

## 国際協力助成企画②

実施組織名 | 日本生活協同組合連合会

## ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修2

助成金額▶1,604,058円 | 実施期間▶2015年11月23日～12月6日 | 参加国▶シンガポール・ベトナム

## ◎事業や活動についての講義を通じ、生協と組合員との関わりの重要性を学びました

## 1) 活動・事業報告

研修生は、以下の5人でした。

- ・ オング・ジャンファイ（男性）  
シンガポール／フェアプライス生協
- ・ チア・ジングウェイ（男性）  
シンガポール／フェアプライス生協
- ・ スン・ウィー・ヤン（男性）  
シンガポール／フェアプライス生協
- ・ ヴォ・チ・ゴック・フオン（女性）  
ベトナム／サイゴンコープ
- ・ ド・レ・ビン（男性）  
ベトナム／サイゴンコープ

研修生は、まず日本生協連で日本の生協の活動概要とコープ商品政策の講義を受け、その後コープネット事業連合、コープこうべで研修を受けました。

コープネット事業連合では、事業連合の組織概要の紹介を受けたあと、エコ店舗（春日部店）、エコセンターを見学し、事業連合の組織概要、環境政策・活動について学びました。

コープこうべでは、コープこうべの歴史・役割・組合員活動および全体概要の講義に続いて、「店舗事業における業務改革」、「品質保証」、「職員教育」、「環境の取り組み」、「接遇教育」、「生産事業」などの講義と店舗実習を行いました。高齢者対策の取り組みとして、「接遇教育」では、手足のおもりや特殊加工をしてあるゴーグルをつけて高齢者疑似体験を行いました。



日本生協連で講義を受けた後、コーププラザの賀川豊彦像の前で集合写真

た。また、宅配センターでは、「宅配事業」の講義の中で高齢者をターゲットにした夕食宅配の取り組みについても学びました。

研修最終日には、研修で学んだこと、自分の組織や業務のなかで、今回の研修をどのように活かしていくかを報告しました。研修生からは、日本の生協の組合員との強い関わりに強く感銘を受けたこと、サイゴンコープ、フェアプライス生協の2つの組織は、労働力の確保が厳しい環境にあることから、労働生産性の向上が大きな課題の一つになっており、コープこうべの店舗事業改革で採用された「ワークデザイン」が非常に役にたったと感想が述べられました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

環境活動をはじめとして、組合員との関わり的重要性について学ぶことができました。研修生5人とも、店舗事業の経験があったため、コープこうべでの店舗運営に関する講義では、利益率の考え方、人件費の割合など、深い内容にまで質問がおよび、討議が深まりました。



コープこうべ「接遇教育」では高齢者疑似体験も行った



最終報告会を終え修了証を手にする研修生

国際協力助成企画③

実施組織名 | 日本生活協同組合連合会

ICA-AP 第15回生協経営ワークショップ (シンガポール)

助成金額 ▶ 395,983円

実施期間 ▶ 2015年6月2日～5日

開催国 ▶ シンガポール

◎アジアの協同組合幹部が集まり、フェアプライス生協の事業、SNSの活用について学びました

1) 活動・事業報告

このワークショップは、ICA-AP生協委員会加盟組織の推薦を受けた協同組合の幹部を対象にした研修プログラムです。シンガポール・フェアプライス生協の事業概要および生協事業に関わるケーススタディの講義を受けることを目的としています。

今回の参加者はベトナム6人、スリランカ5人、マレーシア2人、韓国1人、日本人5人（「フェアプライス生協若手職員海外選抜研修」でシンガポールに派遣されている各生協の職員）、講師+事務局15人の計34人で実施されました。

フェアプライスの講師陣からは小売、仕入れ、販売、国際貿易など、フェアプライスのさまざまな分野について説明をいただき、店舗を訪問しました。また、今年、「ソーシャルネットワークサービス(SNS)を活用したマーケティング」をテーマとした、

特別講義とグループワークを設けました。フェアプライス生協のブランドマーケティング部長による「フェアプライス生協におけるフェイスブックの活用」に関する講義では、SNS運営にあたっての守るべき基本的なルール（投稿の透明性と責任を持つこと、どの投稿も消さないこと、クイックレスポンスが絶対であること）等が説かれました。また、店舗フォーマットごとに設営されているフェイスブックの特徴および、レシピビデオなど特設ウェブページとの効果的な連携方法を学びました。講義の後半では、参加者それぞれの組織のフェイスブックページを画面に映し出し、どのような活用ができるかの検討会も行いました。

グループワークでは、講義を受けて、自分たちの組織でSNSのどのような活用ができるかを話し合い、発表しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

助成金は、会場費として使用させていただきました。参加者からは、「自分たちの組織で、すぐに取り組めることを学ぶことができた」として、SNS活用に関する講義が好評でした。また、参加者同士の意見交換を行う中で、他国の協同組合や生協事業についても学ぶことができ、ネットワークが広がった、という意見が多かったです。プログラム全体を通じ、評価が高かったことから、有意義な企画になりました。



熱心にグループワークに取り組む参加者たち



店舗視察では、たくさんの質問が出た



最後のまとめのプレゼン終了後、修了書を持って集合写真

## 国際協力助成企画④

実施組織名 | 日本生活協同組合連合会

## ICA-AP生協委員会主催 生協セミナー

助成金額 ▶ 424,811円

実施期間 ▶ 2015年12月2日

開催国 ▶ マレーシア・クアラルンプール

## ◎アジアの消費者問題、消費者保護について学びを深めました

## 1) 活動・事業報告

2015年12月2日、ICA-AP生協委員会に続き、「消費者保護」をテーマとしたセミナーが開催されました。講師として、CI（国際消費者機構）アジア太平洋事務所所長インダラーニ・トライシンガム氏が「CIの取り組みとアジア太平洋における消費者に関する諸問題」について、日本政府元消費者庁長官・日本生協連消費者活動アドバイザーの阿南久氏が「日本の消費者政策の課題」について報告を行いました。

CIは、国際レベルで消費者の権利に関する政策提言を行う組織で、現在120カ国から240の会員組織が参加しています。セミナーでは、アジア太平洋地域の消費者に関する問題として、健康を害する肥満の増加は、企業が行う不適切なプロモーションが一因となっていることや、家畜の病気抑制、成長促進のため、人間用の抗生物質が多量に投与され、摂取した人の健康に悪影響を及ぼしていることなどが報告されました。



トライシンガム氏はアジアの消費者問題について報告



阿南氏の講義では、消費者庁で制作された「アブナイカモ」も紹介された

また、近年では焼畑に起因する煙害（ヘイズ）がインドネシア、シンガポール、マレーシアなど東南アジア諸国において問題となっており、焼畑に関連している企業製品の不買運動等、消費者が直接行動を起こすことも、解決のために大切であると説きました。

元消費者庁長官の阿南久氏からは、日本の消費者に関する問題および日本の消費者政策に関する報告が行われました。日本の消費者問題として、ネット上での売買に関するトラブルや、高齢者をターゲットとした悪質な詐欺や事件の増加などが報告されました。それら諸問題の背景には、個人の孤立があり、市民同士の声掛けや、コミュニケーションを通じ、「教え合い」「学び合い」「助け合い」を促進する消費者市民社会づくりが大切であると説き、その事例として行政、民間の連携の取り組みや、各地生協の取り組みも紹介されました。講義の最後には、消費者庁で制作された「アブナイカモ」の歌と踊りが紹介され、好評を博しました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

今回のセミナーの参加者は、ICA-AP生協委員会の委員および開催地マレーシアの協同組合関係者で、約40人でした。アジア基金の助成金は、講師の旅費と会場費の一部に充てられました。参加者は、セミナーを通じて、アジアの消費者に関する問題や、消費者保護に関する取り組みについて学びを深めました。



生協委員会の委員とセミナー参加者

## 国際協力助成企画⑤

実施組織名 | 日本生活協同組合連合会

## ICA-APフェアトレードセミナー

助成金額 ▶ 272,547円

実施期間 ▶ 2015年12月3日

開催国 ▶ マレーシア・クアラルンプール

## ◎ ICA-APで、初めてフェアトレードに特化したセミナーを開催しました

## 1) 活動・事業報告

ICA-APマレーシア事務所主催でフェアトレードとハラル認証に関するセミナーが開催されました。ICA-APで上述の分野に関する企画は今回が初めてで、フェアトレードのパートでは「フェアトレードとは何か」というテーマのもと、FLO（国際フェアトレードラベル機構）の東南アジア・中国エリア生産者コンサルタントのアーウィン・ノヴィアント氏が「FLOの概要とフェアトレードラベルについて」、韓国のアイコープ消費者活動連合会ハン・ギムヒ副会長「アイコープのフェアトレード事業について」、アイコープ生協とマスコバド砂糖の取引を行っているフィリピンの生産者団体、バナイフェアトレードセンターのエリザベス・デリーナ氏が「フェアトレードの地域や事業における影響」について発表を行いました。

FLOは、国際フェアトレード認証基準およびマークの推進を行っている国際機関で、FLOの認証マークの付いた製品は125カ国以上で販売されており、世界的に広く認識されています。アーウィン氏は、現在コーヒーや紅茶などの生産者が直面している課題や、生産者に支払われるフェアトレード・プレミアムについて説明を行い、フェアトレードに取り組むことで、生産者、事業者にとって、持続的な事業を営むことができるかと説きました。



FLOのフェアトレード認証について説明を行うノヴィアント氏(左)



活発な質疑応答の様子

またアイコープ生協は2007年から本格的にフェアトレード製品の取り扱いをはじめ、現在世界12カ国16の生産者組織と提携し、フェアトレード商品を販売しています。その売上は、韓国国内のフェアトレード関連製品総売上の30%以上を占めます。ハン氏からは、アイコープ生協で取り扱うフェアトレード商品は、韓国国内のフェアトレード製品よりも価格を低く設定し、消費者が購入しやすいようにしていることや、基金を立ち上げ、フィリピンの生産者の生活向上のための地域センターの建設や、組合員と生産者との交流など、ビジネスと活動、2つの側面から紹介がありました。

バナイフェアトレードセンターのエリザベス氏からは、管轄する地域で生産されているバナナ、生姜、マスコバド砂糖の生産方法についてや、アイコープ生協の組合員と生産者との交流の紹介がありました。また、フェアトレード製品から得られたプレミアムで、6つの工場を建設したこと、アイコープ生協の基金で地域の住民のための地域センターが建てられたことなどが報告されました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

ICA-AP会員および、開催地マレーシアの協同組合関係者など約40人がセミナーに参加しました。参加者は、フェアトレード事業や活動について学びを深めることができました。助成金は、国外からの講師3人の旅費、宿泊費に充てられました。



セミナー参加者の集合写真

## 国際協力助成企画⑥

実施組織名 | 全国大学生生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域地区ワークショップ、  
大学/キャンパス協同組合委員会とユース委員会のジョイント企画

助成金額 ▶ 400,000円

実施期間 ▶ 2015年9月17日～19日

開催国 ▶ タイ・バンコク

◎キャリア開発や協同組合の起業をテーマにそれぞれの経験を出し合い、  
交流が深まりました

## 1) 活動・事業報告

2015年9月17日から19日まで、タイ・バンコクにてICAアジア太平洋地域ワークショップ、大学/キャンパス協同組合委員会とユース委員会のジョイント企画が開催されました。12カ国114人（うち52人）が参加しました。

ワークショップでは従来の大学/キャンパス生協の活動の交流に加え、ICAのガイダンスノートの解説レクチャーやユース委員会のテーマ（若年雇用、金融リタラシー）などのレクチャー・活動報告もありました。現地視察としてチュラロンコン大学生協/カセサート大学生協を訪問しました。

日本からも国別報告のプレゼンテーションのほか、学生のキャリア開発における大学生協の役割のプレゼンテーションの発表がありました。

グループ討論では、インドやフィリピンの学生とともに、キャリア開発や協同組合の起業といったテーマでそれぞれの経験を出し合い、交流が深まりました。今回のワークショップでの交流を通じて、ネパールや各国から日本への訪問をしたいという声も届いています。また参加各国どうしの交流も促進されました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

2015年のジョイント企画の成功により、次年以降のステップアップにもつながる手応えが得られました。2016年はインドのニューデリーでICAアジア太平洋地域総会が開催されるため、あわせて大学/キャンパス生協委員会のイベントの開催が予定されています。また2017年はマレーシアのクアラルンプールでICA総会が開催されます。大学/キャンパス生協委員会のイベントをアジア太平洋地区だけではなく、世界規模で開催することを計画しています。カナダのコブスコ（カレッジ生協）やアジア以外の地域の大学/キャンパス生協との交流、また各地域での促進を目的とするイベントを開催する予定です。



ワークショップ参加者の集合写真



日本からの参加者



ポスターの前で交流する参加者

## 国際協力助成企画⑦

実施組織名 | 日本医療福祉生活協同組合連合

## 日本とネパールの支援活動の交流と国際的な災害支援の懇談

助成金額 ▶ 900,000円

実施期間 ▶ 2015年10月14日～18日

相手国 ▶ ネパール・カトマンズ

## ◎大規模災害における保健協同組合の支援活動の経験を伝え、交流しました

## 1) 活動・事業報告

2015年4月25日に発生したネパール地震は、首都カトマンズを含むネパール全土に人的・物的に深刻な被害をもたらしました。日本医療福祉生活協同組合連合会（以下、医療福祉生協連）は、①東日本大震災における支援活動の経験を伝えること、②保健協同組合の国際的な災害支援のあり方を交流することを目的に現地の医療機関であるPublic Health Concern Trust-NEPAL（以下、pfect-NEPAL）を訪問しました。医療福祉生協連から医師3人を含む役員5人が参加しました。

カトマンズ市内や郊外の農村地、歴史的建造物がある寺院、pfect-NEPALの病院や診療所の被災状況を確認する中で、ネパール政府からの支援が十分に行き届いているかどうか復興のスピード・内容を左右している現状が分かりました。

pfect-NEPALとの懇談では、医療福祉生協の東日本大震災支援活動における救急医療や長期にわたる支援活動に関する経験やノウハウを伝え、心的ケアの重要性について確認しました。また、国際的な人的・財政的支援の重要性やネパールの医療情勢について議論を交わし、アジアの保健協同組合が一層連帯を深める契機となりました。



がれきの撤去が進まないカトマンズ郊外



pfect-NEPALの病院を見学

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

## i) 両国の大規模災害支援の経験交流

ネパール地震による人的・物的被害状況と現時点の復旧・復興の状況について確認することができました。東日本大震災支援活動の経験報告は、今後 pfect-NEPAL が支援活動を継続する上で有効な情報提供となりました。

## ii) 大規模災害時における国際的な保健協同組合の連携の重要性の確認

大規模災害時においては、保健協同組合間の情報の迅速な発信と共有、財政的支援・人的支援における連携が重要であるとの理解を深めました。

## iii) ネパールの医療情勢と医療専門家の教育・養成に関する現状把握

ネパールの医療情勢と医療専門家の教育・養成の状況を把握することができました。医療専門家の教育は急速にすすんでいるものの、ネパールだけでは医療体制を確立できておらず、今後の日本とネパール間の支援や交流内容を検討する機会となりました。



日本とネパールの支援活動を交流

## 一般公募企画①

実施組織名 | 生活協同組合 コープおきなわ

ラオラオ酒<sup>5</sup> 協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業

助成金額 ▶ 998,000円

実施期間 ▶ 2015年4月1日～2016年2月29日

相手国 ▶ ラオス

## ◎協同化や女性の活躍により開けていく可能性が体感できました

## 1) 活動・事業報告

個人で行われているラオラオ酒の製造・販売を協同組合で共同化することにより、事業と運動（貧困の解消、女性の地位向上）の両立を目指すプロジェクトです。

当助成金は、ラオス生産者の沖縄調査に活用しました。来沖の獲得目標は、①ラオラオ酒による未来開発、②協同の可能性、③「女性が活躍している場」について学ぶこと。さらに④プロジェクトの基本的な契約内容の確認、でした。

i) 来沖のメンバーは、サイセッタ郡産業商業局局長・サイー村の女性同盟から2人・ラオラオ酒生産者代表・通訳で、局長以外は女性です。日程は2015年11月25日～12月1日でした。

ii) 来沖前の研修で、共同化の必要性、ルールや組織づくりのポイント、協同組合原則などについて学びました。上意下達一般的な社会風土の中で、「地域が地域のためにつくる協同組合」の理解に注力しました。

iii) 来沖中の主な訪問・見学・交流先は以下でした。泡盛の工場・関連商品販売店、J A おきなわ女性部と女性のみで運営する菜園、読谷村役場、読谷漁協、J A 読谷女性部の加工品づくり、陶器・織物<sup>6</sup>、コープおきなわ（草創期の組合員など、店舗、商品理事会）、共同売店<sup>7</sup>、イオンモール。

あわせて以下のレクチャーを受けました。導入（協同組合について他）、読谷村の6次産業化、JICA草の根事業の実践者による講義とワークショップ（サイー村の年間スケジュールの作成）、キリスト教学院大学新垣教授による振り返りワークショップ。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

当初設定した4つの目標は全て達成できたと考えます。その理由は以下のとおりです。

i) 参加したメンバー全員が、ラオラオ酒を産業化し協同することでさまざまな可能性が広がると思いを強く持ってもらえました。

ii) 協同するための母体となる協同組合の設立について、出資、利用、運営の基本原則の理解が深まりました。

iii) コープおきなわ役員など地域で活躍している女性と交流し、学ぶことを通じて、協同化で自分たちのくらしを良くすることができると感じてもらえました。

iv) プロジェクト全体の目的・3カ年目標が具体的に合意でき、最終日の振り返りでは、帰国後の役割分担、サイー村の人々や行政含めた関係機関からの協力獲得をどのように進めていくかも決めることができました。



来沖に先立つ現地でのワークショップ。  
2時間にわたり熱心な議論が続いた



ワークショップでは、  
参加者が年間スケジュールを作成し、  
説明を行った



泡盛工場見学では、泡盛をベースにした  
リキュールの製造などにも関心がもたれた

5 ラオラオ酒：ラオスの地酒で、米を原料とする蒸留酒。沖縄の泡盛の元祖といわれている。

6 陶器・織物：泡盛と同様にシャム大国（現タイ・ラオス）伝来の産業。沖縄でどのように進化・発展を遂げてきたか、ラオスとの違いを感じることが見学のねらい。

7 共同売店：地域が地域のためにつくった店で、地域住民が農作物や加工品に値段を付けて販売し、20%を店に支払う仕組みになっている。

## 一般公募企画②

実施組織名 | 一般社団法人 わかちあいプロジェクト

## カヤ州におけるコーヒー栽培農家への生産者組合設立支援

助成金額 ▶ 1,000,000円 | 実施期間 ▶ 2015年4月1日～2016年2月29日 | 相手国 ▶ ミャンマー

## ◎共同作業とリーダーの選出により、生産者組合の礎が築られました

## 1) 活動・事業報告

i) 5月に事業統括が訪問し、生産者組合の設立とコーヒー栽培の支援を行う村が決定しました。州都ロイコーから車で1時間程度のドービャク村、そこからさらに3時間ほどの山中のヤイブラ村です。両村とも、生活の糧を得て、収益を分配するような組織づくりは初めてなので、適正な価格で販売し安定した収入が得られるように、①質の高いコーヒーを栽培すること、②生産者組合で国際フェアトレード認証を取得することの意義を説明しました。ドービャク村で8人、ヤイブラ村で6人が関心を寄せ、立ち上げメンバーとなりました。

ii) 6月にはコーヒー栽培専門家を派遣し、種植えするとともに苗を購入、栽培を開始しました。共有の育苗成所を参加者の手で建築し、交代で苗の世話をすることが、共同作業の端緒となりました。

iii) 9月に、生産者組合設立のための2日間の研修を行いました。

1日目の講義では、コーヒーを個人作業で栽培し、収穫後の処理や販売は共同で行い、収穫高に応じて収益を分配することを学びました。コーヒーを飲む習慣のない現地メンバーに対し、コーヒーが海外でどのように嗜好されているかを紹介するとともに、数年を要する収穫までのイメージづくりを図りました。慣れない講義を熱心に受け、質疑応答も活発でした。

2日目はコーヒーの成木のあるドービャク村で実践研修を行いました。

iv) 専門家を2回派遣し、フォローアップを行いました。12月に、ドービャク村で以前から栽培されているコーヒーを使い、収穫と処理(果肉除去・乾燥)を指導しました。2月には、共同作業により完成品の品質が良くなったことを確認しました。あわせて組合のリーダーを全員一致で選出しました。

ヤイブラ村では収穫できるコーヒーがないため、共同作業は苗場の管理や農具の共有のみでした。しかも、共同で管理していた苗場は冷害でほぼ全滅してしまいました。できるだけ組織が意識されるように、リーダーを選出しました。こちらも全員一致で決まりました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

i) 参加者がリーダーを選び、生産者組合の礎を構築することができました。

ii) 農具や苗木を共同で管理しています。

iii) ドービャク村では、収穫したコーヒーを共同で処理しました。前年に比べ大幅に商品価値の高いコーヒーができ、一部を近隣の市場で販売するとともに、約250kgを当会に販売しました。個々人の収穫高を記録し、収益を分配しました。その結果、組合の大切さが参加者に伝わりました。

iv) ヤイブラ村では、収益に結びつく機会がなく、参加者の実感は相対的に弱いまです。今後、ドービャク村を引き合いに出すなどして、自主的な運営を促していく必要があります。



生産者組合設立のための講義を熱心に聴く参加者



参加者が手作りしたコーヒーの育苗成所



種から発芽したコーヒーを、



共同作業でコーヒーの実を選別した苗床に植え替えた

## 一般公募企画③

実施組織名 | 特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会&lt;ASHA&gt;

北インド・アラハバード県における有機農業組合運営強化と  
人材育成Part II ～有機農産物を販売促進するための人材育成～

助成金額▶1,00,000円

実施期間▶2015年4月1日～2016年2月29日

相手国▶インド

◎助け合いの精神が農村の豊かさに結びついていく方向性が  
見えてきました

## 1) 活動・事業報告

主に以下の活動を行いました。

- i) 4月に、有機農場・有機農産物直売所・高級モールの食品売場などを視察見学。研修目的は、アラハバード市街地で有機農産物や加工食品の販売（以下「朝市」）を行うための計画の立案。
- ii) 5～6月に、AOAC組合長等が、日本の有機農家・食品加工工場と直売所を訪問。有機農産物のマーケティングや消費者と生産者との連携などを視察。
- iii) 7月の実行委員会で、アヒル農法を用いた日本米有機栽培の年間活動計画を確認。朝市のための活動計画を検討。
- iv) 8月に、マーケティング・セミナーと、i) ii) の視察研修の報告会を開催。
- v) 9月の実行委員会で、有機栽培稲の生育検討、朝市の検討、場所の下見等。
- vi) 10・11月に、有機農業とマッシュルームについての研修等を実施。
- vii) 11月に、有機農産物と新提案となる健康食の紹介を兼ねた「Food Fair」を実施。あわせて消費者と有機農産物の生産者などを対象にしたセミナーを開催。
- viii) 1月に、高級住宅街近くで朝市を開始。6時半から9時までで、売り上げは500ルピー<sup>8</sup>から1,200ルピー。小規模農民の売り上げとしては期待以上。夏に収穫量が激減し、3月に朝市を休止し、引き売りに縮小。
- ix) 1～2月に、他の村でのミニコープ設立に向けてセミナー等を実施。



朝市では、新鮮、安全な野菜を求める固定客が増え、販売額も数倍に増えてきた



日本研修の収穫は多岐にわたった。写真では、光合成細菌の製造を学んでいる



オイスターマッシュルームを収穫する農家。キノコ栽培は今後の発展が展望できる

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

i) 朝市の試みでは、協働で販売するほうが多くの顧客を獲得でき、ミニコープ拡大の推進力を得ました。農村部では出回らない野菜・キノコや有機農産物が、都会の消費者に高価で販売できることを確認しました。2016年度に向け、より効果的な作付け計画、有機栽培の拡大、ミニコープの新たな村での設立が検討されました。

ii) 日本での研修では、多岐に渡る分野の視察や体験を得ることができました。日本でも同じ問題を抱えている仲間がいることを知ったのは大きな収穫で、その後の具体的な成果に結びつきました。

iii) キノコ栽培を組合農民が手掛け始めたことは大きな成果です。都市消費者を中心にキノコの需要が増えてきており、乾燥キノコを生産すればインド全土の消費者をターゲットにすることができます。

全体評価として、今期のプロジェクトでは現地人材育成に大きな飛躍がみられました。会議や朝市の集合時間を確実に守るようになったことは、各々が他を思いやり、ルールをわきまえてきた証拠です。この協働意識の高揚がインドでは必要で、高く評価できます。

これまでの成果が農村社会に蓄積され、助け合いの精神が農村の豊かさに結びついていくような方向性が見出せてきました。組合員各々が組合運営に参加すること、協働することの意義について理解を深めながら、農村在住のリーダーが育っています。

8 1インドルピー≒1.8円(2016年1月)

## 一般公募企画④

実施組織名 | 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構

## 青年グループの能力強化と活動運営支援を通じた地域活性化プロジェクト

助成金額 ▶ 599,000円 | 実施期間 ▶ 2015年4月1日～2016年2月29日 | 相手国 ▶ ネパール

## ●震災後奮闘した青少年たちは、村での頼もしい存在へと成長しています

## 1) 活動・事業報告

本事業は、ネパール連邦民主共和国カブレパランチョウク郡カルバチョウク行政村の青年グループ(“Y E S”: Youth Empowerment Society)の能力強化、および彼ら自身が計画した活動の運営支援を通じて、地域活性化の促進を図るものです。

2015年4月25日のネパール中部大地震により、対象地域に甚大な被害が発生しました。

i) 4～6月には、各集落の状況把握を行い、現地関係団体とともに緊急支援を行いました。

ii) 7～9月には、“Y E S”メンバーとともに活動詳細計画を策定。家屋解体技術研修、防災研修を計画し、調整等を行いました。小学生の心的ケアを図るイベントを企画しつつ、児童生徒の状況を把握しました。

iii) 10月には月例ミーティングを開始。各集落の状況把握、活動計画の具体化などについて協議しました。

家屋解体技術研修は、中央政府の意向により延期せざるを得なくなり、2016年4月以降に別資金にて実施することとしました。

iv) 11月に、学校教師に対して、震災によるトラウマを軽減する研修を実施し、各学校から計13人の教師が参加しました。受講した教師が、12月に、住民や児童生徒に対してワークショップを実施しました。

v) 1～2月に、小・中学校(全5校)およびコミュニティにおいて、以下のイベントを行いました。

- ①絵画コンテスト(1月): 計226人の児童生徒が参加。各クラス2人ずつの優秀賞を表彰しました。

②新年祭(2月): 現地の新年を祝い、ゲーム大会やミニコンサートを6カ所で開催しました。

③スポーツ大会(2月): 1校で実施し、児童32人が参加しました。玉入れや綱引きなど日本の運動会競技も紹介しました。他4校では3月以降に実施する予定です。

- vi) 活動の振り返りと来年度の計画策定に係るワークショップを2日間の合宿で行いました。20人が参加し、“Y E S”メンバー間の結束も高まりました。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

本事業実施期間中、“Y E S”のメンバーは、震災による自宅の全壊や長期にわたる深刻な燃料・物資の不足など、未曾有の困難に直面しました。その中で、自らを奮い立たせて社会活動に貢献することが、心的ストレスの軽減にもつながったものと考えます。同時に、地域のために活動する青少年たちは、住民にとって頼もしい存在となりました。

地域内で必要な交渉や住民との調整は“Y E S”メンバー自らがを行い、コミュニケーションや調整に係る能力が高まりました。政情が安定せず、目処を立てにくい状況でしたが、彼ら自身の手で複数の活動を実施できたことは本事業の成果でした。

本事業を通じて育成された“Y E S”のメンバーは、当団体が実施する他の諸活動においてもコミュニティの動員役として活躍しており、活動の効果に持続発展性を担保する役割を担っていくものと期待されます。



事業対象地域は険しい山間地にある



震災で家屋の6割が全壊した



Y E Sのミーティングは月次で行われるようになった



スポーツ大会で紹介した日本の玉入れは大好評

## 一般公募企画⑤

実施組織名 | 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会

エイズプロジェクト運営  
および組織運営強化のための人材育成プロジェクト

助成金額 ▶ 800,000円 | 実施期間 ▶ 2015年4月1日～2016年2月29日 | 相手国 ▶ タイ

●助成金の獲得や四半期単位の運営管理が、  
現地スタッフの手で行えるようになりました

## 1) 活動・事業報告

i) タイのラオス国境地域ウボンラチャタニ県の3つの郡(住民約5,000人)で、HIV陽性者、男性同性愛者、ラオス人移住労働者を含む性産業従事者の健康改善、およびリーダーの育成を目的として、Health and Share Foundation(以下、HSF)と共同で以下の活動を行っています。

① HIV陽性者自助グループ(2病院の受療者143人): 育成したリーダーが、月例会、家庭訪問、カウンセリング、重症ケースの県病院搬送支援を実施。知識が向上し、免疫指数が改善しました。

② 男性同性愛者グループ(約50人): 育成したリーダーが、HIV陽性男性同性愛者への家庭訪問での服薬支援、学校での性教育授業、住民対象のキャンペーン、男性同性愛者へのコンドーム配布などを実施しました。

③ ラオス人移住労働者を含む性産業従事者(88人): 59人が性感症予防啓発活動に参加。37人が検査を受けました。関係者会議を2回開催しました。

ii) シェアは、HSFが質の高い業務遂行をできるように、専門家等を派遣して、事業運営・管理、モニタリングと評価システムの確立、継続的な資金獲得のための助成金申請書作成の強化を行ってきました。

本助成事業のプロジェクトでは、最終年度として、以下の人材育成研修を数次に分けて実施しました。

① プロジェクト運営能力強化のためのスタッフ研修: 四半期毎の指標・成果・課題の取りまとめと報告書作成システム確立。プロジェクト管理システム確立と役割の明確化。地域保健に関する技術強化。

② 組織運営強化のためのスタッフ研修: 四半期毎の予算管理。財務管理。資金獲得計画策定。申請書作成強化とフォローアップ。

③ 事業評価: 現地化の経験のまとめ、組織運営強化事業の評価実施。

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

i) 申請書作成支援による資金獲得: 研修および通年支援の結果、タイ国内で助成金11件(内、新規6件)を獲得。国外(日本および国際ドナー)の助成金5件中、1件採択済み、1件採択見込み、2件選考中、1件不採択。タイ国内の助成金は少額かつ多くが年度後半、国外の高額の助成金は選考期間が長く、現時点で予算や活動計画に反映させることが困難でした。

ii) 四半期毎の成果の確認および報告書作成: 一元的なデータ管理に沿った成果を四半期毎にHSF自身が確認し、報告書を作成しました。今後の課題は、内部・支援者向けの年次報告書の作成です。

iii) 四半期毎の予算実績の確認: 事業・予算管理システム確立のために1月に役割分担を明確にしたことで、フィールドスタッフが、会計スタッフと連携して予算管理できるようになりました。会計スタッフは定期的に予算実績を管理できています。

iv) 現地化支援の学びのまとめ: 評価項目の枠組みをつくり、現地の関係者にインタビューを実施しました。国内関係者のインタビュー、関係資料による情報を合わせてまとめ、2016年3月に発表しました。

3年間の組織強化を通して、シェアから独立したHSFがタイ東北部のNGOとして独自に理事会・職員とともに組織運営をし、地域行政や住民に認知され、草の根の保健活動を行えるようになっています。



HIV陽性者の月例会。  
HIVが体のどこに存在するかをリーダーが説明



男性同性愛者グループリーダーによる、  
学校での性教育授業



現地化にあたり、HSFがシェアと  
パートナーシップ宣言を交わした

## 一般公募企画⑥

実施組織名 | 特定非営利活動法人 APLA

エルメラ県のコーヒー生産者グループの協同性の強化  
ならびに次世代リーダーの育成

助成金額 ▶ 900,000円

実施期間 ▶ 2015年4月1日～2016年2月29日

相手国 ▶ 東ティモール

## ●若手リーダーが作物多様化を主導。女性たちは生産を協同化しています

## 1) 活動・事業報告

「コーヒーだけに頼らない地域づくり」をめざして協働を進める4つのコーヒー生産者グループで、協同組合への発展を見据えた組織強化の取り組みを継続しました。2014年度から実地研修をしてきた次世代リーダー候補者3人が、各生産者グループを率いています。助成金を受けて、以下の活動を実施しました。

i) 4つのコーヒー生産者グループにおける作物の多様化のための協同作業

- ①メンバー個々人の農作業と線引きをするために、週に1度のグループ活動日を設定。
- ②グループ活動日に次世代リーダーが必ず立会い、活動のファシリテートを実施。

ii) 次世代リーダー育成

- ①2015年4月に、会議ファシリテートのトレーニングや活動記録や報告書作成のトレーニングを実施。
- ②11月に、環境教育キャンプに実行委員として参加。
- ③12月に、別の地域のグループを訪問し、経験共有のワークショップを実施。
- ④2016年2月に、活動の事後評価を実施。

iii) 女性のグループ活動の支援

- ①2015年4月に、食品加工のワークショップ、グループ間交流および経験共有のワークショップを実施。



実地研修のなかで着実に成長している若手リーダーたち



女性たちはテンベ生産の協同化を進めている

グループで共同管理する畑からは余剰生産物もでき始めた

## 2) 助成金を受けての成果とその評価

i) 4つのコーヒー生産者グループにおける作物の多様化のための協同作業：どのグループもグループ所有の畑で野菜や果樹の栽培、魚の養殖などに取り組んでいます。生産物は、主に自家消費していますが、豊富に収穫できた野菜を販売できたケースもあり、具体的な成果により協同作業への意欲が高まっています。

ii) 次世代リーダー育成：「人を動かす力、グループをまとめあげる力」獲得のため、参加者約900人の環境教育キャンプの実行委員に参加。大きな経験でした。

今後必要なスキルのトレーニングも行いました。

そうした積み重ねが、i) の地域での協同作業に少しずつ活かされてきています。

iii) 女性のグループ活動の支援：昨年度開催した交流プログラムを受けて、1つの女性グループが、地域で育てた大豆でのテンベ<sup>9</sup>の共同製造を目標化しました。

テンベづくりのワークショップには、2015年2月に交流プログラムで経験共有をしてくれた別グループの代表者も参加、コーヒー生産者同士、コーヒー以外の経済活動を協同で進める方策に知恵を出し合いました。

その後、テンベづくりを実現し、地元の市場で販売しました。今年度は栽培した大豆の量が少なかったため、来年度は継続的にテンベづくりができるように大豆栽培を拡大。グループ活動が活性化しています。

iv) 商業産業環境省<sup>10</sup>の副大臣による視察

2015年10月、昨年度協同組合化を果たした1つのグループに、商業産業環境省の副大臣による視察がありました。補助金を受けて建設中のグループの活動センターの視察、協同組合の生産活動として注目されている柑橘ワイン製造の視察、協同組合の持続可能な活動についての議論、などがなされました。

9 テンベ：豆腐と納豆の中間のような発酵食品

10 商業産業環境省：東ティモールでは、同省の中に協同組合局がある。

# 第3章

## 2016年度の活動計画

- 1 2016年度計画決定の経緯
- 2 2016年度事業計画
- 3 2017年度の一般公募について

# 第3章 2016年度の活動計画

## 1 2016年度計画決定の経緯

アジア生協協力基金では、毎年、その年度に想定される基本財産の利子相当分を財源とし、助成事業として1) 国際協力助成企画（日本生協連・国際活動委員会が定める企画）、2) 一般公募助成企画の2事業を行うとともに、年度によっては3) 生協総研の独自企画を行ってきました。

2016年度の助成事業予算枠は、一般公募を2015年10月から実施するため、他の予算に先駆けて、生協総研第2回理事会（2015年7月31日開催）において論議し、国際協力助成企画に600万円、一般公募助成企画に600万円、会議費等に350万円の総計1,550万円とすることを決定しました。2015年度に実施するアジアの助成先の成果確認事業は、2016年度には実施しないこととしました。

生協総研の一般公募では、12月17日の書類審査、2016年1月21日のプレゼンテーション審査を経て、前述のとおり7事業に対する641万1,320円助成の提案を決定しました。また、2016年度には、独自企画は行わないこととしました。

これらを総計した2016年度の事業計画と予算案は、2016年2月4日に開催された生協総研第4回理事会で承認されました。

さらに、2017年度の国際協力助成企画と一般公募助成企画の助成枠については、2016年4月14日に開催された2016年度第1回運営委員会で論議しました。一般公募助成をより充実させるために2016年度予算に100万円を上乗せした700万円とすることとし、合計1,300万円の予算枠を生協総研理事会に提案することを決定しました。

## 2 2016年度事業計画

### (1) 国際協力助成企画

日本生協連・第2回国際活動委員会（2015年12月10日）で起案され、アジア生協協力基金2015年度第2回運営委員会（2015年12月17日）で確認された7企画に対して600万円の助成を行います。なお、この企画には、全国大学生協連と医療福祉生協連による企画がそれぞれ1件ずつ入っています。

### ●2016年度国際協力助成企画一覧

相手国	企画名	助成額(円)
1 アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修1	1,650,000
2 アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修2	1,950,000
3 スリランカ (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップへの講師派遣	500,000
4 シンガポール (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣	400,000
5 インド (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナーへの講師派遣	300,000

相手国	企画名	助成額(円)
6 インド (開催国)	全国大学生協連 ICAアジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会セミナー	400,000
7 モンゴル	医療福祉生協連 日本・アジア歯科協同組合間の歯科技術交流、人材交流	800,000
合 計		6,000,000

## (2) 一般公募助成企画

2016年度の一般公募は、2015年10月1日から11月30日まで生協総研のホームページをはじめ、日本生協連会報・組合員活動情報さらに東京ボランティアセンターや国際協力NGOセンター（JANIC）、公益財団法人助成財団のホームページで募集案内を広報しました。結果、19事業の応募をいただきました。

第2回運営委員会での書類審査で10組織を選考し、第3回運営委員会でのプレゼンテーション審査を行いました。最終的に7組織への総額641万1,320円の助成を理事会に提案し、承認されました。

プレゼンテーション審査の選考過程では、同列6位と評価された2組織の優劣をつけ難かったため、7組織を助成対象とすることが妥当と判断しました。ただし、助成金額が一般公募の予算600万円を大きく超えてしまうため、6位の2組織への助成金額を1割ずつ減額することとしました。

## ●2016年度一般公募助成企画一覧

相手国	組織名および事業名	助成額(円)
1 ミャンマー	一般社団法人 わかちあいプロジェクト 「ミャンマー国カヤ州におけるコーヒー栽培農家への生産者組合設立支援」	900,000
2 ミャンマー	特定非営利活動法人 地球市民の会 「循環型農業組合の組織に向けた農民の組織化とエンパワーメント」	1,000,000
3 インドネシア	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会 「インドネシア・スンバ島における低所得者のための野菜作りによる農業協同組合設立支援事業」	912,000
4 ベトナム	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン 「ベトナム・フエの農家グループの有機野菜栽培技術研修と組織力強化事業」	900,000
5 ネパール	公益財団法人 PHD協会 「『くらしの拠点』づくり～生協店舗がコミュニティの核になることを目指して～」	700,000
6 カンボジア	認定NPO法人 テラ・ルネッサンス 「ロカブス村協同組合組織化によるコミュニティ・レジリエンス向上支援事業」	999,320
7 インド	特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会 「北インド・アラハバード県における有機農業組合運営強化と人材育成 PartIII ～自然にやさしいキノコ栽培とその販売促進のための人材育成～」	1,000,000
合 計		6,411,320

### (3) 全体予算

助成金総額1,200万円、事業関連経費140万円、事務管理費210万円を加えて1,550万円を全体予算とします。助成金は、前述のとおり計画上は予算を超えています。

	2016年度予算	2015年度予算	2015年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	6,000,000円	5,437,843円
一般公募助成企画	6,000,000円	6,000,000円	5,297,000円
助成成果確認現地視察費用	—	3,500,000円	3,367,560円
事業関連経費	1,400,000円	1,400,000円	1,278,476円
事務管理費	2,100,000円	2,100,000円	2,222,858円
合計	15,500,000円	19,000,000円	17,603,737円

#### ▶ 事業関連経費140万円の内訳；

2016年度版活動報告書の印刷費用60万円

2016年度運営委員会会議費等30万円（3回分）

2016年度公募審査参加旅費等20万円

2015年度活動成果報告会旅費・交流会会費（2016年4月）、30万円

\*事務管理費は、公益財団法人会計に基づき、当該年度の実績に基づいて計算され通常200万円前後となります。

## 3 2017年度の一般公募について

「2017年度の一般公募助成事業」については、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展、および、地域コミュニティの課題解決をはかるための人材育成などを行う日本国内組織に対して、2016年10月1日から11月30日まで公募を行います。公募の案内は、生協総研のホームページのほか、日本生協連や協力いただけるNPO・NGOの中間支援組織のホームページなどで行います。助成先の決定は、2016年12月の運営委員会による書類審査、2017年1月開催の書類審査通過組織を対象とするプレゼンテーション審査を経て、2017年2月の生協総研理事会で決定します。



2015年度助成事業成果報告会の会場風景。  
報告組織はコープおきなわ

# 第4章

## 助成成果確認事業の視察報告

- 1 助成成果確認事業の成果報告にあたって
- 2 視察スケジュールと地図
- 3 国別報告
  - 1 タイ視察報告
  - 2 カンボジア視察報告
  - 3 ベトナム視察報告
- 4 参加者報告
- 5 資料

## 1 助成成果確認事業の成果報告にあたって

アジア生協協力基金の一般公募助成事業はアジア・太平洋地域における協同組合および現地の住民の協同の力で、社会的・経済的発展を志している組織の人材開発や事業の立ち上げ支援を目的として、毎年度公募を行い委員会の厳正なる審査のもと助成先を選定し助成を行っています。直近の2016年度は最終的に7組織へ総額641万円の助成を行うことになりました。

助成先の組織には具体的な実行計画を求め、実施後は詳細な報告を提出することを義務付けていますが、過去の支援組織の活動状況について現地視察をする必要があると考え、助成成果確認事業を行うことにしました。現地視察の主な目的として、助成成果事業の成果を現地で直接確認し、助成先の諸団体の活動内容についても理解を深め、かつ急速な変化を遂げるアジアの現状認識をふまえ、今後の一般公募助成の審査基準や方法等をよりよきものにしていくことを設定しました。

今回は2016年3月上旬の8日間に渡り、運営委員会委員および事務局等8名のメンバーで東南アジア3か国の助成先および関連団体等を訪問しました。具体的な訪問先はタイのウボンラチャタニ県を中心にエイズ撲滅をめざして活動しているシェア、カンボジアで国民の自立と国土復興を促すために児童教育・成人識字教育を中心に活動しているASAC、ベトナム南部で有機農産物生産者指導による貧困世帯の生計改善をめざすSeed to Tableなどです。

確認事業による現地訪問の成果は想定以上でした。詳細は各委員の方々からの報告をお読みいただければ幸いです。私自身も過去に数回東南アジアを訪れたことはありますが、都市部が中心であり、今回のように地方へ赴くのは初めての経験でした。いずれの助成事業を行っている地域も、主要都市からは車で1～2時間で行くことが可能でしたが、基本インフラ(ガス・上下水道・電気等)はほとんど未整備な状況でした。東南アジア各国の急速な発展が言われている中で、私たちは、貧富の差が拡大し環境的に恵まれていない地域の中で、現地スタッフがそれぞれの目的に向かって真摯に活動している状況を目の当たりにしました。また、厳しい状況であっても現地の人々の明るくたくましく生きる姿勢に感銘を覚えました。

現地最終日の帰国前にホーチミン市のタンソンニャット国際空港にて確認事業の共有化をするためにミーティングを行いました。各委員から異口同音に「きてよかった」「基金の重要性が確認できた」と報告がありました。一方で現地のインフラの不十分さ、基盤の弱さ、これからの事業の継続性等についての意見も出され、今後に向けて今回の成果をもとに、さらによりよい助成制度へと改善をしていくことも共有化しました。

私たちは、これからも継続的に一般公募助成制度をよりよいものに見直しながら、アジア・太平洋地域で暮らす人々のさらなる発展のために、貢献していく所存です。今後もよろしくお願ひ申し上げます。

公益財団法人 生協総合研究所  
専務理事 小方 泰

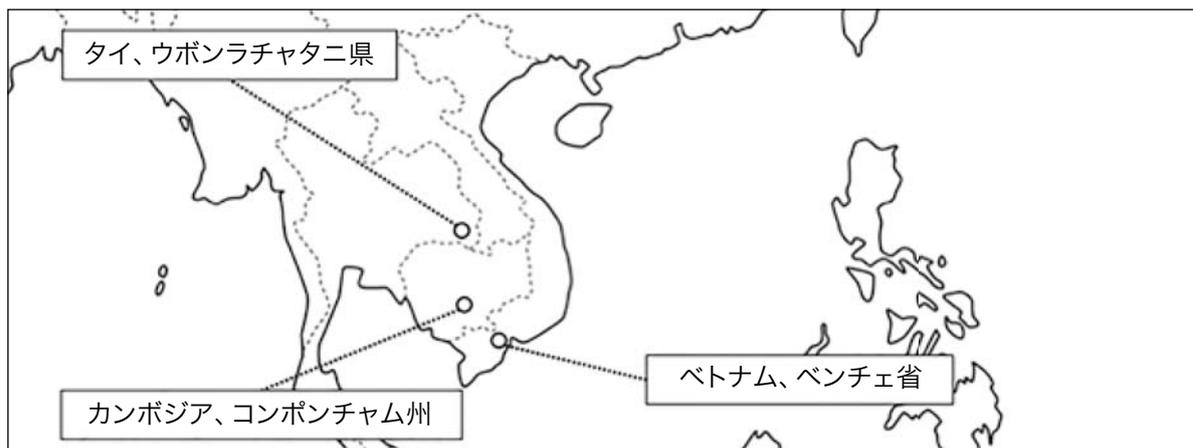
## 2 視察スケジュールと地図

助成成果確認事業の視察スケジュールおよび視察先の地図は下記のとおりです。  
 なお、訪問国ならびに視察先助成組織の概要については巻末の資料を参照してください。

### 1 視察スケジュール

3月6日(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本出国→バンコク着</li> <li>・シェアスタッフによる事前オリエンテーション</li> </ul>	タイ
3月7日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンコクからウボンラチャタニ県へ移動</li> <li>・同県のナーターン郡およびケマラート郡において病院、学校での活動を視察</li> <li>・シェアとHSFのパートナーシップセレモニーへ参加</li> </ul>	
3月8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアおよびHSFのスタッフとの意見交換会</li> <li>・ウボンラチャタニ県からバンコクへ移動し出国→プノンペンへ</li> </ul>	
3月9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プノンペンからコンポンチャム州パティエイ郡へと移動</li> <li>・同郡のプントイ村にて識字事業の視察および修了生宅訪問</li> <li>・同郡のトモカエウ村にて識字事業の視察および修了生宅訪問</li> <li>・コンポンチャム州からプノンペンへ移動</li> </ul>	カンボジア
3月10日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO活動からビジネスに転進した参考事例としてKurata Pepperを訪問</li> <li>・プノンペン発→ホーチミン着</li> </ul>	ベトナム
3月11日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチェ省へ移動</li> <li>・省農漁業普及センターを訪問、ベトナム農業についての説明を受ける</li> <li>・ビンダイ郡ロックトゥアン村へ移動、生産者グループと意見交換、畑の視察</li> </ul>	
3月12日(土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パーチャー郡アンホアタイ村へ移動、生産者グループと意見交換、畑の視察</li> <li>・ベンチェ省内の有機農産物販売店を視察</li> <li>・深夜便にて帰国(ホーチミン→成田13日早朝着)</li> </ul>	

### 2 視察地地図



## 3 国別報告

視察  
報告

### 1 タイ

報告者 赤石 和則（拓殖大学国際学部教授）

## 当事者がグループで相互扶助、現地運営の自立化を促進

シェア＝国際保健協力市民の会（以下シェア）は、1983年の設立当初から、Health for Allを基本理念として、保健医療分野を専門に取り組んできた。シェア・タイ事務所をタイ人自身による運営に移行させる方針の下、2012年にタイ政府認可の財団法人Health and Share Foundation (HSF)が設立され、シェアは側面支援を行うことになった。

今回の視察は、シェア東京スタッフの同行を得て、HSFによるタイのウボンラチャタニ県内の活動に直接触れること、またHSFスタッフとの交流・意見交換を行うことなどが主目的であった。



ゲンヌア中・高校保護者の会合でのパフォーマンス

#### 組織名

特定非営利活動法人  
シェア＝国際保健協力市民の会

#### 視察場所

ウボンラチャタニ県ウボンラチャタニ市、  
ナーターン郡、ケマラート郡

## 視察の概要

### 1 ウボンラチャタニ県ナーターン郡病院訪問

ナーターン郡病院内の、HIV陽性者自身による自助グループ活動見学。この日は、「身体の構造と免疫」などの勉強会であった。昼食をともにしながら意見交換。

HIV陽性者たちは、現在はタイ政府から無料で薬を受け取ることができるため、月に一回、朝から郡病院に診察に訪れる。診察後に集まって勉強会や話し合いを実施、昼食後に薬を受け取る。この一連の活動をHSFがサポートしている。薬は毎日定期的に服用しなければ、効力がなくなる。その徹底が極めて重要とされる。

HSFスタッフは、月一回の会合の他にも、HIV陽性者各人の住まいを訪問し、話を聞いたり、服薬のアドバイスを行ったりするとのこと。訪問時は、村内での目があるため、HSFとは名乗らずに一人の友人として訪問するという。



HIV陽性者たちが通院するナーターン郡病院を訪問した



宣伝物が張られた病院のフェンス

## 2 ウボンラチャタニ県ケマラート郡のゲンヌア中・高校(一貫校)訪問

HSFスタッフらによる保健衛生、HIV/AIDS予防のパフォーマンス見学。生徒グループ、保護者グループに分かれてパフォーマンスが行われた。生徒グループでは、ドラッグとそのリスクについての参加型学習などを見学した。「友人がドラッグを勧めてきた、あなたはどうしますか」というテーマであったが、子どもたちは小グループごとに模造紙に書き込みながら、活発に意見を述べあっていた。この日は「HIVについて」「体の成長(生理のしくみ、性的欲求など)」の話し合いも行われたという。

保護者グループの会合には、この日は50人ほどの参加者があり、HSFスタッフによるパフォーマンスを見学することができた。テーマは「いかに子どもの話をじっくり聞くことができるか」「夫婦間の対話をいかに



ゲンヌア中・高校の生徒グループは活発に意見交換をしていた

に進めていくか」など。一見、HIV問題とは関係ないようであるが、大きなテーマはHIV予防と感染後の対応、感染者への差別の撤廃などであり、タイ政府もサポートするプロジェクトの一環だという。日頃から家族での話し合いができていれば、HIV問題も避けることなく話題にしてもらえるという考えである。

HSFのこうした活動には、同校が存在する村の村長など地域のリーダーがたいへん協力的で、また学校の教員たちも積極的にサポートしてくれるという。

## 3 シェア&HSFパートナーシップ・セレモニー参加

HSFがタイ政府認可の財団法人としてスタートして以来、シェアは2013年～15年の3年間に現地化のための移行期と位置付けて、HSFを支援してきた。その支援を終了し、対等のパートナーとして再スタートを切ろうというセレモニーが、ウボンラチャタニ市内ホテルで開催された。HSFの5人のスタッフをはじめ、25年間にわたるタイでの活動に関係してきたタイ人、日本人が参加し、たいへんな盛会であった。東京から参加したシェアの本田徹代表(医師)と、HSFのジン代表(ウボンラチャタニ県保健局)が挨拶を行った。最後に、今後の連携を進めるための協定書に両代表がサインし、セレモニーは終了した。セレモニーのあとは、東北タイの習慣にならって、伝統舞踊などが披露された。



サインしたパートナーシップ協定書を取り交わす両代表

## 4 HSFスタッフとの意見交換会

HSF代表のジン氏が勤務する保健局の会議室を借りて、HSF代表&スタッフと視察団との意見交換会が実施された。HSF側からは、以下の報告があった。①支援先の人々自身も当事者グループをつくって活動を行っている例がある。HIV陽性者グループ(前述)、同性愛者グループ(MSM)、性産業従事者グループ(CSW)である。こうしたグループの人材育成に力を入れている。②HSFがシェアから独立したことで、自力での資金確保が求められる。タイ政府やタイ国民からの寄付以外に、国際機関等にも働きかけている。こうした資金は、主に現場でのプロジェクト実施に充当することが求められ、組織運営や人件費には回せない。そうしたなかで、この3年間にシェア経由で援助されたアジア生協協力基金は、HSFそのものの組織強化に充当することができた。③HSFの活性化は、日本に本部をおくシェアからの資金面での独立を図ることだけではなく、方針の独自性、スタッフの強い自覚を促すことにつながる。ローカルのことは、ローカルのわれわれで決めて実行するという覚悟ができた。

### 3 国別報告

視察団からは、HSFの組織強化について次のようなコメントをした。①今回の視察で、現場の当事者（HIV陽性者等）のグループ活動がたいへん重要であることがわかった。まさにエイズプロジェクトの運営強化という意味で、HSFの内部組織強化のみならず、そうした当事者グループの活性化を促進する能力強化も重要となる。②HSFはウボンラチャタニ県を中心に活動してきたが、タイ全国で同様の活動をするNGOや保健局とセミナーなどを開催して、その成果と課題を情報共有してはどうだろうか。HSFの活動は良いモデルケースとなるだろう。全国規模での情報共有や共同行動こそ、大きな資金を国内外から集めるきっかけにもなると考える。東北タイの他県でも、HIV陽性者たちが身を隠しながらひっそりと生活をしている実態を聞くことが多くなった。他のグループとの協働は、まさにHealth for Allの実践ではないか。



HSFスタッフとの意見交換会では、今後の展望も話題となった

## 所感

今回の視察で、アジア生協協力基金の主旨に沿った活動が展開されていることが分かった。特にHIV陽性者グループなどの活動は、まさに当事者による相互の助け合いであり、協同の活動である。現地化を図る観点から特に留意したいのは、当事者グループの活性化をより一層促進するための、当事者グループのリーダー養成、HSFスタッフのファシリテーション能力強化であろう。

タイにおけるHIV/AIDS問題の最新動向についても、重要な局面の最前線を垣間見ることができた。タイは長い間エイズ問題で苦しめられ、エイズのためにタイ国そのものが消滅するとさえいわれた時期があった。それがタイ政府やタイ人自身の賢明な努力で、その危機は脱したといわれてきた。しかしながら、タイでエイズ問題が終焉したわけではないことを今回の視察であらためて確認することとなった。そのひとつは、いままであまり目立たなかった東北タイでのHIV陽性者の増加、顕在化である。もうひとつは、ラオスなど周辺国からの出稼ぎ者たちのHIV感染の増加である。HSFなどのNGO団体こそ、国の利害を超えて、人道的見地から積極的に活動できる可能性をもっている。

これは緊急事態でもあり、緊急支援が求められるケースである。アジア生協協力基金の新しい方向性として、自然災害支援も含めて、緊急支援にとりくむNGOなどの活動への支援も、今後一考の余地があるのかもしれない。



シェアとHSFのパートナーシップ・セレモニーには視察団も招かれた。写真はそ際の記念撮影

視察  
報告

## 2 カンボジア

報告者 湯本 浩之 (宇都宮大学 留学生・国際交流センター 准教授)

## 識字が生活向上の一助に。今後の課題は自立的な地域発展

訪問2カ国目のカンボジアでは、3月9日(水)にASACカンボジアに学校を贈る会(以下、ASAC)のプロジェクト地であるコンボンチャム州を終日訪問し、助成対象事業である成人識字事業を視察した。



識字教室を兼ねた教員宅

## 組織名

特定非営利活動法人 ASAC  
カンボジアに学校を贈る会

## 視察場所

コンボンチャム州バティエイ郡プノントイ村  
およびトモカエウ村

## 視察の概要

ASACは1994年の設立以来、小学校建設を中心とした事業をカンボジア各地で展開してきており、その実績は2015年末までで136校(累積)にのぼる。しかし、ASACでは、子どもたちに直接役立つ小学校建設だけでなく、識字率の低い村の成人を対象とする識字教育事業も活動開始当初から実施しており、これまでの累積で208教室を開催、4400余人が修了しているという。本基金では同会がコンボンチャム州バティエイ郡において実施する成人識字事業に対して、2013年度に助成を行っている。

今回の視察では、助成対象地のひとつである同郡のトロップ地区プノントウイ村を訪問し、識字教室の様子を実際に見学した。現地に到着すると、訪問団一行は一見して民家と分かる高床式の住居の2階に通されたが、そこではすでに識字教室の生徒が授業の開始を待っているところであった。



識字教室に参加する村人

## 1 事業の背景および概要と成果

授業の様子を見学しながら、今回の訪問に同行したASAC現地調整員の中島朝子氏より以下のような説明を受けた。

- ・ポルポト時代に学校が破壊され、教師も殺害されて、カンボジアの教育システムは崩壊してしまった。
- ・カンボジアの成人識字率については79%という数字があるが、プノントイ村では約38%であり、カンボジア国内でも最も識字率が低い地域である。
- ・通常の授業の開始時間は、農作業等で多用な日中を避け、午後6時であるが、今回は訪問団のスケジュールに合わせて午前10時の開始とした。



生徒(左)と教師(右)

### 3 国別報告

- ・識字教室の教師はASACが選出し、所定の研修を受けた現役の小学校教員が務めており、この識字教員が自宅を開放し、教室として提供している。教員には謝金を支払っているが、給与の低い教員にとっては貴重な副業となっている。
- ・本日参加している生徒数は約25人で、大半が女性であり、年齢層としては30代が半分以上である。
- ・男性の参加が少ないのは、村の男性の多くがタイやブノンペンに出稼ぎや日雇いの仕事に行っているからであるが、「文字は女性が学ぶものである」という偏見を持っている男性も少なくない。
- ・本基金から助成を受けた2013年度は生徒95人中89人が最終試験に合格して修了した。その後も継続して識字教室を開設しており、本年度は98人中97人が修了している。

## 2 村人の状況と認識

生徒である村人からも話を聞いた。

- ・夜6時から始まる識字教室に通うために、夕食の準備や子どもの世話などは夫に手伝ってもらっている。
- ・この識字教室を修了したら、養鶏や養豚を行って、収入を得たい。
- ・村での生活の中でいちばん困っていることは水不足。井戸を掘るにはお金がたくさん必要で、自分たちの得た収入では足りない。

## 3 識字教育の効果と展望

村人とのやりとりを踏まえて、中島氏から追加の説明を受けた。

- ・識字教室を修了した村人の中には、養鶏や養豚を始める者や小規模な雑貨店を開く者が少なくなく、それが識字教室に参加する他の村人の動機にもなっている。
- ・各家庭では鶏や豚を飼っているが、これまでは仲買人に安く買いたたかれることが多かった。村人が養鶏や養豚を始めたいのは、読み書き計算を覚えることで、仲買人と交渉できるようになり、今まで以上の収入を得ることができると分かってきたからではないか。

当方から、識字教室では、読み書き計算を教える以外に、たとえば、保健衛生について学んだり、村の問題について話し合ったりはしないのかと投げかけると、中島氏からはこれまでは特にそのようなことはしてきていないが、今後の課題としていきたい旨の回答があった。

識字教室の見学を終えた後、この識字教室を修了した村人の自宅を訪ね、養鶏や養豚を行っている様子を見学した。また、昼食後には、隣村のトモカエウ村の小学校で実施されている識字教室を見学したほか、同じく識字教室を修了した村人の経営する雑貨店(ショップ)を訪問した。



修了生宅での養豚の様子



修了生が経営するショップ

## 所感

今回訪問することができた識字教室の運営については、申請計画どおりの実施状況が確認できたといえよう。生徒である村人の参加意欲や修了率の高いことがうかがえたほか、読み書き計算を身に付けた村人が、自発的に養鶏や養豚を始め、それが世帯の収入向上や生活向上の一助になっている様子も確認することができた。

その一方で、村の男性は、農業に適さない乾期には出稼ぎや日雇いに出ることがいまだに多い実情も知ることができた。すなわち、本識字教育事業が収入向上や生活向上に貢献していることは認められるものの、それが各世帯の経済的自立をはじめ、村人や村全体の問題解決に向けた協同的で相互扶助的な取り組みにまで展開しているとは、現段階ではいいがたい。もちろん、助成対象地域となっているコンポンチャム州バティエイ郡の社会環境や自然環境の過酷さを考慮すれば、自立的な地域発展には多くの難題はあるが、本基金の助成趣旨が協同的な組織づくりやそのための人材育成にあることを鑑みれば、助成対象団体であるASACに対しては、カンボジアでの20年に及ぶ活動実績を踏まえ、さらに高位の目標や課題の設定したうえで新たな事業展開を期待したいところである。

## ビジネスの仕組みや工夫を、NGOの自立の参考に

3月10日(木)午前中に訪問したKurata Pepper社は、NGO活動からビジネスに転進した参考事例として、旅程に組み込んだ。



Kurata Pepperの店舗（同社HPより）

組織名

Kurata Pepper

視察場所

フノンベン市

## 訪問の概要

代表の倉田浩伸氏から、Kurata Pepperを設立するまでの経緯をはじめ、現在の事業や店舗の概要について、次のような説明を受けた。

### 1 Kurata Pepper設立の経緯とその後の展開

- ・カンボジアでNGO活動に携わるうち、海外援助に頼らず経済的に自立していくためには、カンボジアが農業国として再生し、農産物を輸出して外貨を獲得してはどうかと考え、1994年にフノンベンで起業した。
- ・その後、カンボジアが1960年代に世界有数のコショウの産地だったことを知る。
- ・1997年に現地法人化。沿岸部のコクコン州の農家と契約して、自社農園として無農薬の有機農法でのコショウ栽培に取り組む。
- ・2004年から商品デザインを一新し、外国人向けの土産物としての販売を強化。
- ・2005年にフノンベン市内にコショウ専門店「Kurata Pepper」をオープン。
- ・2007年から日本への輸出を開始。2013年に愛知県内に日本支社を設立。



訪問メンバーに説明する倉田氏

## 2 有機コショウへのこだわり

- ・内戦後に生き残っていた3本の木から「さし木」で増やしてきた。
- ・「世界一おいしい」といわれたカンボジア産のコショウを伝統的な有機農法で生産すること。在来種であり、安全で高品質であることが商品価値を高める。
- ・ここ数年では、「オーガニック」や「フェアトレード」ということで認知されるようになってきた。
- ・2011年にカンボジア・オーガニック農業協会からオーガニック認定を受ける。

## 3 現在の売上規模や今後の取り組み

- ・現在の売上は日本国内で約500万円、カンボジアでは約4000万円。
- ・2006年からカンボジアの有機農業協会に関わり、有機農業の普及に努めている。
- ・将来的には、カンボジアの人々自身が有機コショウを生産して、カンボジア人の手で「世界一おいしいコショウ」を復活させることが目標。
- ・そのためには、担い手の育成が重要。
- ・カンボジアでは有機認証や品質検査が未整備であり、法律面も含めた制度づくりも必要である。



Kurata Pepperの店内

左から、完熟胡椒、黒胡椒、白胡椒



Kurata Pepperのホームページ(日本語版)

## 所感

学生時代にカンボジアと出会った倉田氏。自分にできることを問い続けて、飛び込んだNGOの世界だったが、救援物資を提供したり、校舎を建設するだけの活動に限界や疑問を感じたという。

カンボジアの復興と再生に向けて、NGO活動ではなく、有機コショウの販売と農園経営というビジネスにシフトした倉田氏の取り組みは、市民レベルの国際協力に対するひとつの問題提起や代案提示と受けとめることができよう。

今回の助成対象事業の視察では、カンボジアに限らず、支援する側のNGOの自立性やそのプロジェクト自体の持続可能性が訪問団のメンバーから指摘されている。もちろんNGOのプロジェクトと倉田氏のビジネス・モデルを安易に比較することはできない。しかし、外部からの支援や助成に依存することなく、組織やプロジェクトが自立的に運営されるようになることが理想的だとすれば、NGOのプロジェクトの中に、そうした仕組みや工夫を予め組み込んでいくことが、今後は求められるのではないかと。本基金の今後の助成方針を検討していく際に、倉田氏の試行錯誤の経験から学び得ることは少なくないのではないだろうか。

視察  
報告

## 3 ベトナム

報告者 古田 元夫（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）※肩書は視察当時

## 有機栽培で小規模農家に展望。消費者との結びつきが鍵

ベトナムでは、南部メコンデルタのベンチェ省で、Seed to Table が展開している「有機野菜生産者グループの設立と消費者との信頼関係構築による小規模農家の生計改善事業」の現場を見学した。



有機野菜が実る畑

## 組織名

特定非営利活動法人 Seed to Table  
～ひと・しぜん・くらしつながる～

## 視察場所

ベンチェ省ビンダイ郡ロクトゥアン村、  
パーチャー郡アンホアタイ村

## 視察の概要

ベンチェ省は、ホーチミン市から車で2時間あまりのところにある、古くから稲とココナツヤシの栽培で有名な農業省で、人口は約126万である。

現在、ベンチェ省では、最初に有機栽培に着手したビンダイ郡ロクトゥアン村と、新たに着手したパーチャー郡のアンホアタイ村およびパーチャー町に、有機栽培を行っているグループが結成されている。ロクトゥアン村のグループは、発足当初よりは規模が小さくなって、現在は4世帯が参加しており、すでに有機農業の認証を獲得している。パーチャーの二つのグループは、それぞれ5世帯の農家で構成され、認証の一手手前のところまで来ている。

事業主体の農家は、大規模農地をもつ富裕農家ではなく、小規模農家で、有機栽培の経営規模もあまり大きくはない。この点が顕著なのはロクトゥアン村の場合で、グループ長のトンさんの畑が270㎡、ビックさんが130㎡、ロアンさんが100㎡、ズンさんが400㎡という規模である。われわれが訪問したロアンさんの家は、草ぶきの家で、テレビはあったが、零細農家の典型的な家屋だった。アンホアタイ村の場合は、ロクトゥアン村に比べると経営規模は大きく、ホアンさんが1,000㎡、レンさん、ドゥクさん、タンさん、トゥンさんの共同圃場が3,000㎡ということだった。それでも、1ヘクタール以上の経営規模の農家が少なからず存在するメコンデルタの農家としては、経営規模はあまり大きくないといってよいだろう。



ロクトゥアン村の有機野菜生産者グループ、  
左からトンさん、ビックさん、ロアンさん、ズンさん



ロクトゥアン村有機栽培生産者のロアンさんの家

### 3 国別報告

有機栽培は、こうした小規模農家にとって、確実に現金収入の増加をもたらしている。三つの有機栽培グループの生産物は、現在、バーチー郡出身のトゥンさんが経営するViet Tam社という流通業者が一括して買い上げているが、その買い上げ価格は、1キロ15,000ドン<sup>11</sup>(まだ認証がおりていないバーチー郡の場合は12,000ドン)である。省の農業普及センターのビン副所長の説明では、これは、普通の価格の倍、場合によっては3倍になるということだった。ロクトゥアン村のロアンさんの場合は、空芯菜を以前は遠縁の業者にキロ6,000ドンで買ったたかかれていたが(有機では空芯菜の通常の価格は8,000ドン)、有機栽培で15,000ドンで売れるようになり、相当の増収になったということだった。われわれが話す機会のあった有機栽培農家は、いずれも有機栽培の将来性に明るい展望をもっており、ロアンさんは、収入が上がったら家を建て直したいという夢を語っていたのが印象的だった。

省の農業普及センターのビン副所長も、有機農業の展望に関しては、強気の見通しをもっていた。ビンさんの説明では、現在のロクトゥアン村とアンホアタイ村の有機栽培の生産物は、アンホアタイ村出身の流通業者(Viet Tam社)が一括して買い付け、ホーチミン市に運んで、そこの直売店で販売しているが、ホーチミン市の人びとの間では、富裕層に限らず、安全な野菜、減農薬野菜、有機野菜への関心が高く、順調な売れ行きであり、またベンチェの地元でも、子どもの食の安全ということで、保育園や学校の先生方間で有機野菜への関心が高いので、近い将来、保育園や学校の給食に有機野菜を取り入れることを展望しているということだった。ホーチミン市第3区グエン・ティエン・トゥアット通りにある直売店を見学したが、庶民的な路上マーケットの一角に位置しており、有機野菜への関心が、富裕層だけでなく庶民にも広がっていることをうかがわせる、店の立地だった(右ページ写真)。

11 ドン: ベトナムの通貨。1,000ドン=5円。



ロクトゥアン村の小規模な畑



さまざまな野菜が栽培されている



アンホアタイ村の有機野菜栽培の共同圃場



ロクトゥアン村より少し規模の大きいアンホアタイ村の畑でも、多様な作物が見られた

小規模農家が構成する有機栽培農家グループは、種や薬を融通しあう、生産計画をいっしょに立てる、出荷を統一的に行うという三点での協力を行うだけで、グループ員5人のうち4人の共同圃場をもつアンホアタイ村の場合も、共同圃場内は、それぞれの個人の農地が明確に区切られており、協同化のレベルはそれほど高くない。しかし、いずれの農家も、最も容易に収益をあげられる空芯菜の栽培に特化することなく、サラダ菜、アマランサス、トマト、タマネギ、ジャガイモ、オクラなど、市場の多彩なニーズに対応したさまざまな野菜を栽培しており、市場を意識したグループとしての生産計画が順守されている。これは流通と結びついた形でグループ化が行なわれている、この地での有機栽培グループの強みになっていると思われる。Viet Tam社は、地元の業者である点を生かして、毎日、農家の栽培状況のモニタリングを行っているとのことだった。



ホーチミン市の Viet Tam社の直売所



直売所に並ぶ有機野菜

## 所感

今回の視察で、アジア生協協力基金の趣旨に合致した取り組みがなされていることが確認できた。

有機栽培への社会的関心が高まる中、この分野に、ベトナム国内の大手企業など、大きな資本と流通網をもつプレイヤーが加わる意思を示している。こうした中で、小規模農家と、地元の小さな流通業者が組んだ、ベンチェの有機栽培の試みが、どのように生き延びることができるのかは、今後の課題であろう。この面では、日本の生協の生産者と消費者を結び付ける活動の経験は、参考になると思われる。

これに加えて、今回印象的だったのは、Seed to Tableの伊能まゆさんに寄せられている絶大な信頼だった。省の農業普及センター、郡の農業普及所、村の人民委員会などの行政関係者、および有機栽培グループを構成している農家、すべてについてそれがいえた。ベトナムでの活動経験の長い伊能さんならではの達成といえよう。

なお、ベトナムの事情からすれば、行政をカウンターパートにせざるをえないと思われる。行政が関与する場合に、基金による支援が、行政に吸い上げられてしまうのはまずいが、ベンチェの場合は、このような事態は起きておらず、基金からの支援は生産者に密着した活動に主に使用されており、プロジェクト全体として見た場合には、行政の関与が有利な状況をつくりあげているように思われる。今後、パーチ郡まで事業が拡大し、競争的環境も厳しくなることが予想される中で、プロジェクトを支える財政的基盤の確保が大きな課題であろう。

現在メコンデルタをおそっている早魃が、この事業に悪影響を及ぼさないことを願いたい。



アンホアタイ村の有機野菜栽培者のドックさん(右)とSeed to Tableの伊能さん

## 4 参加者報告

### アジアの笑顔に触れて

報告者 石田 敦史 (パルシステム生活協同組合連合会 代表理事 理事長)



カンボジアの小学校で

視察先のそれぞれの地において国が急速に経済発展する一方、差別、貧困に苦しむ人たちが発生している。そういった方々が支援を受けながら活動や生産に勤しみ、我々視察団を笑顔で受け入れ歓迎していただいた。その笑顔は被支援者の支援者に対するものだけではない。支援とは全く関係がない人たちも、話しかけると笑顔で応対してくれる。日本では忘れられた風景である。

#### 1. タイ

シェアから独立した現地法人HSFの活動を視察した。

HIV感染者にAIDSを発症させないために、月1回午前中に体について学び、悩みを話し合っている。午後に薬を受け取る。5つの基礎ケア(食事、水分、運動、体温、衛生)と3つの柱(健康、検査、薬摂取)の大切さを教えているとのことであった。

次に訪問した地域の学校では、シェアが育てたリーダーが子どもたちとのグループ活動を行っていた。男女別にグループ分けし、リーダーの質問への回答を話し合って模造紙に書いている。質問内容は、麻薬に出会ったらどうするか、など。話し合った結果を参加者の前で発表する。社会的弱者の子どもたちが参加しているが、友達ができたと評価されている。ただ、今年から予算が削減されて、毎月行っていたこの活動も年2~3回になるらしい。



タイで休憩したセブンイレブン前で出会った少女たち  
中学生くらいか

アジア生協基金は3カ年にわたってタイにおけるシェアの活動の現地組織化を支援し、その実現に貢献した。一方、従来の資金源であったHIV/AIDS問題に対する国際的な資金拠出者の動きが停滞し、資金提供が減少しているらしい。HSFの理事長が県保健局長であることも鑑み、地方政府との連携がこれからの活動の要となるであろう。



臓器の役割について学んでいた



10代を対象にしたグループ別活動

## 2. カンボジア

ブンペンから車で3時間ほど離れた田園地帯で、ASACが開催している識字教育事業を視察した。ポルポト時代に学校へ行けなかった人々を対象に、文字や算数を教えている。月曜から土曜まで、18時から20時の間、6カ月間学習する。電気はなくソーラーランタンの明かりが頼りである。読み、書き、計算の試験を3回行い、それに出席率と授業態度を評価して合格とする。教育局の修了証が得られる。9割以上が合格することのこと。

文字が読めることで労働契約の際に待遇がよくなるとか、計算ができるようになったことで養豚の損益がつかめるようになるという効果につながっている。



高床式住宅の2階。大勢でも床は落ちない

## 3. ベトナム

ホーチミンから南へ3時間、メコン川デルタ地帯の農村であるバーチー郡とビンダイ郡で有機栽培に取り組んでいる生産者を訪問した。Seed to Tableが省や郡の農業普及センターとともに有機栽培グループの設立を進め、貧困農家の収入増を図っている。



食べるそばから新しい料理が追加され、さすがに降参

ビンダイ郡ロックトウアン村の有機野菜生産者グループは4人で、有機認証を得ている。耕地面積は狭く、合計で9a、写真のロアンさんは100m<sup>2</sup>に過ぎない。でもその畑はまるで花壇のように美しい。家計に占める農業収入は30~40%、毎日3時間農作業に励み、他の時間は牛の世話と家事だそう。家計に余裕ができたなら、畑に被せるネットの支柱を強化し、それから家を修理したいと笑顔で話されていた。

翌日訪れたバーチー郡アンホアタイ村は4世帯で30a、ロックトウアン村よりは耕地面積も広く豊かな。庭先で、有機野菜など地元の生産物の料理をご馳走になった。野菜は生で丸かじりしても美味しく、ベトナム南部の味付けは穏やかで日本人にも合う。

出荷された野菜はホーチミンにある店で売られる。販売価格は35,000ドン/kg、5時に開店し12時に閉めて16時にまた開け19時まで営業しているが、9割は午前中に売れるとのこと。100人くらいが常連客で、1~2kg買ってくれるそうだ。

マーケットが存在すればそこに参入する資本が表れる可能性が高い。より大規模に生産、出荷、販売が行われれば太刀打ちできなくなる恐れがある。有機認証の国レベルでの基準化、監査体制の確立、有機販売のブランド化が求められるであろう。

## 4. まとめ

いずれの活動も、その地域にとって貴重で先進的な取り組みが行われていることを確認した。特にタイやベトナムは国として急速に経済的な力をつけてきており、国内で活動の理解者を増やし、資金調達力が強化されることを期待する。



ロアンさん、カメラを向けると恥ずかしそうに横を向いた



ホーチミン市内の店

## よりゆっくり、より近くに、より曖昧に

報告者 小沼 正昭 (パルシステム共済連合会 顧問)



ベトナム メコン川支流の風景

駆け足での訪問で、各事業の定量的、定性的な評価は難しいが、アジア生協協力基金の趣旨を、①コミュニティの復権 ②公正な経済 ③持続可能な社会づくりという視点から評価し、濃淡はあるものの、事業の成果を確認することができた。

	タイ	カンボジア	ベトナム
コミュニティの復権	○	○	○
公正な経済	—	—	○
持続可能な社会	○	—	—

### 1. タイ

20年ぶりに訪問したタイ東北部は、かつての“貧しい農村”から脱し、電化や道路網が整備されていた。しかし、残念ながら今日もなお、都市や支配層に富が集中する格差は固定化され、さらに複雑化していた。

こうしたなかで、「ナムチャイ」(思いやり)を実現したいと、タイの最も貧しい地域イーサンで、HSFが自立の第1歩を進めた。イーサン人への偏見と差別に加えて、近隣国からの難民や移住労働者、麻薬汚染、子どもたちの出稼ぎ、女性のバンコク性産業従事者の増大、出稼ぎの常態化がもたらす高齢化などの課題に直面している。これまで支援される側だったHSFは、自ずと支援する側に立たざるを得なくなった。

発足したHSFの代表理事は県保健局長。役員構成も保健局など公職者が多くを占めており、これまでのNGO団体としてのパートナーシップや自律性が確保できるかが危惧される。加えて、現地では、エイズ治療に効果を発揮してきたジェネリック医薬品の入手が、TPPにより難しくなることも懸念されていた。

今後はシェアとの新たなパートナーシップが求められる。日本とタイのNGOによる連携のモデルとなってもらいたい。



HIV陽性患者のグループリーダーによるミーティング

### 2. カンボジア

内戦の終結から15年。住民どうしの疑心暗鬼を脱し、家族や村のコミュニティが確実に復活していることを感じた。とはいえ、首都プノンペンから約100キロ。やがて、電化と道路網の開発、マネー経済の浸透が進むと想定される。飼料の購入や畜産の出荷などで住民が協同し、公正な経済を求め、自律的な経済と持続的な地域社会を復興させるのは簡単ではない。

「計算ができるようになったら軒下に小さなお店を持ちたい」等、受講生が語った夢は細やかだ。しかし、識字教室によって生まれた地域とコミュニティの復権が、村の自然環境や伝統文化を守り、習得した知識と現代の技術とを組み合わせ、村に仕事を創り、若者が経済的に安心して家族を持ち、子供を育てていける環境を創っていくことを願いたい。



熱のこもった識字の授業



識字修了生のお店

### 3.ベトナム

ベトナム戦争を知らない世代を受け皿としながら、TPPによる、グローバル化の本格参入が始まろうとしていた。ホテルのそばでも、日本の建設会社によるベトナム初の地下鉄工事が始まっていた。

他方、かつて南ベトナム解放戦線の拠点となったメコン河川流域では、多くの小規模農家が経営に行き詰まって土地を手放し、日雇い労働者として出稼ぎに出るなど、ベトナムの内部でも“中心/周辺”の貧富の格差が拡大している。開発途上国の急速な経済成長のひずみは、先進国が長い年月をかけて経験した以上に大きいダメージを、自然や地域経済そして社会のコミュニティに与えることは間違いない。

こうしたなかで、ビンダイ郡の生産者グループは、2011年度から、アヒルの肥育や牛の糞尿を活かした堆肥づくり、地下水脈を活かし、環境に配慮した農業技術を実践している。独自の有機ガイドラインのもと、圃場管理の記録を取り、ベトナム唯一、消費者が積極的に参加し、グループの相互チェックによる参加型有機認証制度(PGS)の有機農産物認証を受けている。

パーチャー村の野菜は、深夜にホーチミン市に陸送され、この輸送業務を担う、近隣の農村出身の30代の若者が経営するパートナー会社の有機野菜ショップで販売されていた。地域と世代を超えた取り組みとなることを期待したい。



ベトナムの生産者グループのみなさん



ホーチミンのショップに並べられた有機野菜

### 4.まとめ

今回視察した3カ国の開発途上国共通に、グローバル化が新たに集積させる矛盾が、内側に“中心/周辺”を生み出し、さらに“辺境”を生み出していた。

こうしたなかで、カウンターパートナー組織の日本人スタッフがとてもパワフルに活動し、地域コミュニティに溶け込み、彼らの信頼を勝ち得ていることを実感できた。

国情が異なるものの、各NGOと保健局や農漁協普及センターなど行政とのパートナーシップが重要なポイントとなっていた。せつかくの現地住民の取り組みが、当事国や政府の政策による誘導、財政的なバックアップによってもっと広がることを期待したい。

他方で、「よりゆっくり、より近くに、より曖昧に」という立場から、無秩序な、行き過ぎた市場原理の抑制も望みたい。

最後になるが、「日本国内のアジア地域開発組織が行う人材開発と開発活動を助成する」という、現在のアジア生協協力基金の性格と募集要件を踏まえ、この趣旨の実効性を担保し、これを発展させる立場から、助成団体の評価のしくみ、また、現地の人々と日本の生協組合員が交流し、経験や知見を共有して、ともに成長できるように、生協総研の論議を深めてもらいたい。



農民と話をする日本人スタッフ



ベトナムの農村風景

## 5 資料：訪問国と助成組織の概要

### タイ王国

#### 基本情報

(出典：外務省政府開発援助国別データブック2015、ユニセフ世界子供白書2015年など)

人口	6,773万人(2014年)
言語	タイ語
宗教	仏教94%、イスラム教5%
GNI(国民総所得)	3,634億ドル(2014年) (国民一人当たり/5,370ドル)
世界銀行分類	高中所得国
成人の識字率	96%(2009-2013年)
初等教育就学率	96%(2009-2013年)

タイは、東南アジアのほぼ中心に位置し、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアと国境を接し、首都バンコクと76県から構成されている。発展著しいバンコク、昔ながらの生活が残るのどかな農村部と、地域によって文化的に異なる。東南アジアで唯一植民地支配を受けず、長い王朝の時代が今もって続き、国王はタイ国民の尊敬を集めている。タイ国民のほとんどが上座部仏教を信仰する仏教徒であり、信仰心が篤い。

タイの保健衛生分野に関する大きな問題の一つとして、1980年代から90年代にかけて、タイ国内でセックスワーカーや男性同性愛者(MSM)の間を中心にHIV感染が広がり、ピーク時(1994~1996年ごろ)の推定感染者数は74万人に上ったことがあげられる。しかし、国を挙げて「100%コンドームキャンペーン」を行ったことや、国内外のNGOと政府の尽力により、流行の拡大に対し一定の効果をもたらしたことから、タイは「HIV対策の優等生」とも言われるようになった。現在タイ国内でHIVに罹患している人数は推定で45万人、全人口の約1.1%。

### カンボジア王国

#### 基本情報

(出典：外務省政府開発援助国別データブック2015、ユニセフ世界子供白書2015年など)

人口	1,533万人(2014年)
言語	カンボジア語
宗教	仏教(一部はイスラム教)
GNI(国民総所得)	156億ドル (国民一人当たり/1,020ドル)
世界銀行分類	低所得国
成人の識字率	80%(2013年)
初等教育就学率	98%(2009-2013年)

カンボジアは、インドシナ半島の南部に位置し、タイ、ラオス、ベトナムと国境を接する国である。高層ビルが立ち並ぶ首都プノンペンと23の州で構成されている。世界で最も有名な世界遺産の一つ、アンコールワットが建つ歴史と観光の町シェムリアップ、海辺のリゾート地シアヌークビルが有名である。カンボジアの主要産業は、代表的な観光地での観光業を含むサービス業でGDPの約4割を占め、それに農業と工業が続く形になっている。

カンボジアは1979年まで続いたポル・ポト政権の影響で、知識人と呼ばれる人をはじめ、その当時の成人の多くが虐殺を受けたこと、またその後も内戦が続いたことから、1991年の和平までに国土が荒廃、今現在も35歳以上の人口が目立って少ない。内戦の混乱期に教育を受けられなかった人が多く、特に現在40代以上が大きな影響を受けている。国際機関などが政府と連携し、成人(特に女性)の識字率をあげる取組がなされている。UNESCOの”Cambodia, Education for All 2015 National Review 2014”によれば2013年時点での15歳以上の大人の識字率は79.7%(男性86.4%、女性73.6%)である。

### ベトナム社会主義共和国

#### 基本情報

(出典：外務省政府開発援助国別データブック2015、ユニセフ世界子供白書2015年など)

人口	9,073万人(2014年)
言語	ベトナム語
宗教	仏教、カトリック、カオダイ教
GNI(国民総所得)	1,719億ドル(2014年) (国民一人当たり/1,890ドル)
世界銀行分類	低中所得国
成人の識字率	94%(2009-2013年)
初等教育就学率	98%(2009-2013年)

ベトナムはインドシナ半島の東側に位置し、中国、ラオス、カンボジアと国境を接している。1946年から始まった第一次インドシナ戦争で南北に分断され、その後1965年アメリカの軍事介入により始まった北部と南部のベトナム戦争と、長い間戦場となっていた国でもある。1976年にベトナム社会主義共和国となり、共産党が今日まで実権を握っている。

ベトナムは国土の4分の3が山岳地帯であり、北部には紅河、南部にはメコン河の肥沃なデルタ地帯が存在するなど、多様な地形と変化に富んだ気候により古くから広範な農作物が生産されている農業大国である。主な生産品はコメであり、またコーヒーはブラジルに次いで世界第2位の生産量である。日本へはエビやイカも多く輸出されている。

ベトナムの農業に関する問題として、1986年ドイモイ政策により市場経済が導入された後、都市と農村部の経済格差の広がり、農業を支えてきた自然資源の汚染や破壊、諸外国から非常に安価で入ってくる農業により農家と消費者の健康が脅かされるなどがあげられる。

(文：日本生協連国際部 西本有希)

## シェア＝国際保健協力市民の会

組織名	シェア＝国際保健協力市民の会
主な活動	“いのちを守る人を育てる” 保健医療支援活動を、タイ、カンボジア、東ティモール、日本などアジア各国で実施している。HSFは元々シェアのタイ事務所であったが、現地スタッフのみの、タイの財団法人として独立した。
助成事業名	タイ・ラオス国境地域におけるHIV/AIDS予防啓発及びケアプロジェクト運営能力向上および組織運営のための人材育成研修
助成総額および助成年度	総額2,200,000円 (2013年:500,000円、2014年:900,000円、2015年:800,000円)
助成事業の内容	タイ・ラオス国境地域において、下記のようなグループを対象に、タイの財団法人として独立したHSFとともに3年間でさまざまなエイズプロジェクトを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・HIV陽性者自助グループ：月例会、家庭訪問、カウンセリング</li> <li>・男性同性愛者グループ：家庭訪問、リーダーをHIV予防啓発の講師として育成</li> <li>・ラオス人移住労働者を含む性産業従事者：カラオケバーでのHIV予防啓発活動</li> </ul> 助成金は主に、日本の専任スタッフや保健専門家、開発事業専門家の人件費や交通費、宿泊費などに使用された。

## ASAC カンボジアに学校を贈る会

組織名	ASAC カンボジアに学校を贈る会
主な活動	カンボジアにおいて、学校建設事業、成人識字教育事業、図書館・図書支援事業、衛生教育支援事業国内での活動を行い、日本国内では写真展、スタディツアーなどカンボジアへの理解を広める活動を実施している。
助成事業名	識字教育及び識字教師の育成
助成総額および助成年度	総額500,000円（2013年:500,000円）
助成事業の内容	カンボジア王国コンボンチャム州の4村において、1クラス25人定員の4クラス100人を対象に6ヵ月間の識字教室を開講した。識字教室の事前に、識字教師に対してトレーニングを実施している（経験者は4日間、新人は12日間）。助成金は主に、日本人スタッフやプロジェクトマネージャー、識字教師の人件費に使用され、その他には、文具費や生活日誌の作成費用といった物品費に使用された。

## Seed to Table

組織名	Seed to Table
主な活動	ベトナムにおいて、各地域に伝わる在来のタネの発掘と活用、生態系に配慮した農業、自然資源の持続的な管理など、在来資源を活かした地域づくりを実施している。
助成事業名	有機農産物生産者グループの設立と市場へのアクセス改善による貧困世帯の生計改善事業
助成総額および助成年度	総額2,019,120円 (2012年:600,000円、2013年:600,000円、2014年:819,120円)
助成事業の内容	ベトナム社会主義共和国ベンチェ省ビンダイ郡において、現地農家に対して、有機農産物栽培に関する技術研修、能力向上研修を実施した。その他にも、キックオフ会合、生産者と消費者の交流会、月例会合、評価会合を実施し、それには省農漁業普及センター含め多数の関係者が参加している。助成金は主に、研修や各会合参加者の交通費や食費、農業資材購入費、ベトナム人スタッフや日本人スタッフの人件費の一部に使用された。



アジアに架ける虹の橋  
アジア生協協力基金活動報告書  
2016

編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所  
(協力：日本生活協同組合連合会・国際部)

〒102-0085

東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F

TEL.03-5216-6025

メールアドレス：ccij@jccu.coop

ホームページ：http://www.ccij.jp/